

みずほアジア・オセアニア経済情報

2011年7月（季刊）

アジア経済の概況

- 2011年1～3月期は、多くの国で輸出が好調となり、概ね堅調な景気拡大が続いた。中国は、投資の拡大などを背景に、引き続き高成長を持続する見通し。NIEs・ASEAN 諸国は、米中向けなどの輸出が主導する形で堅調な経済成長となる見込み。インドは、緊縮的な経済運営で緩やかな減速へ。

目次

アジア経済概況	1
中国	4
韓国	6
台湾	8
香港	10
シンガポール	12
インドネシア	14
タイ	16
マレーシア	18
フィリピン	20
ベトナム	22
インド	24
オーストラリア	26
経済指標	28

執筆担当

稲垣 博史 (アジア経済概況・香港・ベトナム)	03 (3591) 1379	hiroshi.inagaki@mizuho-ri.co.jp
鈴木 貴元 (中国)	03 (3591) 1413	takamoto.suzuki@mizuho-ri.co.jp
苅込 俊二 (韓国・オーストラリア)	03 (3591) 1374	shunji.karikomi@mizuho-ri.co.jp
伊藤 信悟 (台湾)	03 (3591) 1378	shingo.ito@mizuho-ri.co.jp
小林 公司 (シンガポール・インド)	65 (6304) 1935	koji.kobayashi@mizuho-cb.com
中川 忠洋 (インドネシア・フィリピン)	03 (3591) 1368	tadahiro.nakagawa@mizuho-ri.co.jp
宮嶋 貴之 (タイ・マレーシア)	03 (3591) 1427	takayuki.miyajima@mizuho-ri.co.jp

みずほフィナンシャルグループは
「お客様のより良い未来の創造に貢献するフィナンシャル・パートナー」
をめざします。

Channel to Discovery

[本誌に関するお問い合わせ先]

みずほ総合研究所株式会社 調査本部 アジア調査部

TEL (03) 3591-1385

*本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、商品の勧誘を目的としたものではありません。また、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料に記載された内容は予告なしに変更されることがあります。

1. アジア経済概況：輸出主導の成長が続く

アジア経済見通し総括表

(単位：%)

	2009年	2010年	2011年		2012年	
				前回		前回
アジア	6.1	9.3	7.8	7.9	7.9	7.9
中国	9.2	10.3	9.5	9.5	9.7	9.7
NIEs	-0.8	8.4	4.7	4.7	4.2	4.2
韓国	0.3	6.2	4.3	4.3	4.1	4.1
台湾	-1.9	10.9	4.9	4.9	4.5	4.5
香港	-2.7	7.0	5.9	5.9	3.5	3.5
シンガポール	-0.8	14.5	4.6	4.6	5.1	5.1
ASEAN5	1.6	6.9	5.2	5.2	5.4	5.4
インドネシア	4.6	6.1	6.1	6.1	6.3	6.3
タイ	-2.3	7.8	4.1	4.0	4.3	4.1
マレーシア	-1.6	7.2	4.7	4.7	4.5	4.5
フィリピン	1.1	7.6	4.9	4.9	5.3	5.3
ベトナム	5.3	6.8	5.7	5.7	6.0	6.0
インド	7.0	9.0	7.7	7.9	7.7	7.7

(注) 1. 実質GDP成長率(前年比)。網掛けは予測値。
 2. 平均値はIMFによる2010年GDPシェア(購買力平価ベース)により計算。
 3. 前回欄は『内外経済見通し』(11年5月20日)での予測値。
 (資料) 各国統計、みずほ総合研究所

アジアの景気は、総じて順調な拡大が持続

2011年1~3月期のアジア経済は、総じて拡大基調で推移し、複数の国が前期比年率で二桁成長となった(図表1)。季節調整値を開示しない国についても、多くが堅調な経済成長を実現した。10年後半に一時停滞していた輸出が回復に転じ(図表2)、ほとんどの国で好調に伸びたことが、景気拡大の主因である。

中国経済は、投資と輸出をけん引役に好調維持

中国の実質GDP成長率は、前年比+9.7%と、10年10~12月期の+9.8%とほぼ並ぶ高水準を維持した。輸出が大きく伸びたとみられるほか、固定資本形成や在庫投資も堅調に拡大した模様である。一方、社会消費品小売総額の伸びが鈍化しており、個人消費はやや減速したとみられる。

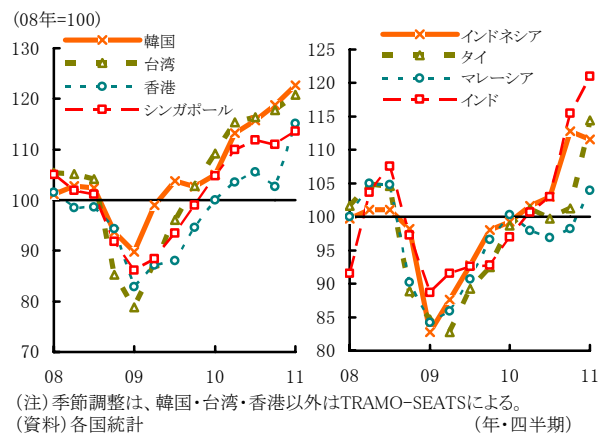
(図表 1) 実質GDP成長率

	(前期比年率%)				
	10 I	10 II	10 III	10 IV	11 I
韓国	8.6	5.7	2.6	2.0	5.4
台湾	17.8	2.4	3.7	1.2	19.0
香港	7.6	7.8	3.5	6.3	11.9
シンガポール	39.9	29.7	▲16.7	3.9	22.5
タイ	12.8	▲0.4	▲1.0	5.2	8.4
フィリピン	16.3	7.7	1.1	1.9	7.7

	(前年比%)				
	10 I	10 II	10 III	10 IV	11 I
中国	11.9	10.3	9.6	9.8	9.7
インドネシア	5.6	6.1	5.8	6.9	6.5
マレーシア	10.1	9.0	5.3	4.8	4.6
ベトナム	5.8	6.4	7.2	7.3	5.4
インド	9.4	9.3	8.9	8.3	7.8

(資料) 各国統計

(図表 2) 財貨・サービスの輸出



NIEs・ASEAN は、輸出主導で
景気拡大

インド経済は引き締め政策
の影響で減速

インフレの深刻度は国によ
って異なるが、11年後半に減
速へ

東日本大震災の影響は、通年
では限定的

NIEs・ASEAN 経済の動向をみると、台湾、香港、シンガポールが二桁成長を記録、タイも+8%台の成長を遂げるなど、高い経済成長を実現した国が目立つ。中国向けを中心に、輸出が順調に拡大したことが主因である。

個人消費は、減速・加速の状況はまちまちだが、いずれの国でも、おおむね増加基調が維持された（図表3）。総固定資本形成は、韓国、シンガポール、香港、マレーシアといった国で前期比マイナス（当社による試算を含む、図表4）となるなど、不振に陥る国が目立った。10年後半の輸出停滞を受け、民間企業の設備投資が振るわなかったほか、韓国では不動産市況の低迷を背景に建設投資が大幅減となった。

景気が堅調な国が目立つなか、ベトナムでは、インフレ対応のため導入された緊縮財政・金融政策の影響で、景気は急減速した。

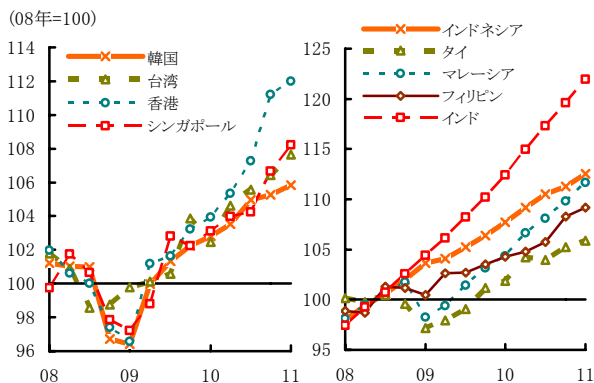
11年1～3月期におけるインドの実質GDP成長率は、インフレ圧力の高まりから断続的な利上げが行なわれるなか、前年比+7.8%と10年10～12月期の+8.2%から減速した。ただし、10年1～3月期のGDPの水準が高かったためという側面もあり、景気は堅調に拡大していると判断される。

インフレは、ベトナムとインド以外の国でも問題となっており、複数の国において加速している（図表5）。原因は国によって様々であり、金融引き締めがやや遅れた可能性があること、最低賃金が大幅に引き上げられたこと、農作物が不作であったことなどが挙げられる。

10年以降の利上げや、農作物の生産回復の効果もあり、多くの国において、インフレは11年後半に減速すると見込まれる。ただし、中国、香港、タイ、マレーシアなど広範な国々で失業率の低下が目立っており（図表6）、労働需給が逼迫している。このため、賃金面からのインフレ圧力は残存し、消費者物価指数上昇率は低下しつつも、高めの伸びが続くだろう。

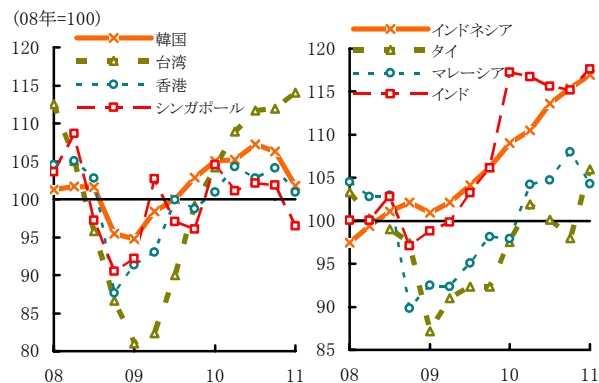
11年3月の東日本大震災に伴う、日本からの部材供給の停滞により、中国、台湾、タイなど、アジアのほとんどの主要国において、鉱工業生産に下押し圧力がかかった。特に、自動車産業への悪影響は大きかった。ただし、日本側の部材供給体制の復旧は進んでおり、通年での影響は限定的であろう。

（図表 3）個人消費



(注) インドネシア・マレーシア・インドの季節調整はTRAMO-SEATSによる。
(資料) 各国統計

（図表 4）総固定資本形成



(注) 季節調整は、韓国・シンガポール・タイ以外はTRAMO-SEATSによる。
(資料) 各国統計

中国経済は、投資の堅調な拡大により高成長を続ける見通し

NIEs・ASEANは、引き続き輸出主導で景気拡大へ

インドの景気減速は長引く見通し

11年から12年にかけて、堅調な経済成長が続く見通し

11年の景気を展望すると、まず中国では、第12次5カ年計画のスタートを受け、計画の柱の1つである戦略的新興産業関連を中心に投資の伸びが加速する見通しである。消費・輸出の減速を反映し、実質GDP成長率は小幅に低下するものの、+9%台の高い経済成長が続くであろう。

12年も、引き続き新興産業関連の投資が拡大することに加え、賃金上昇を背景に個人消費の伸び率も加速するであろう。輸出は若干減速するとみられるが、内需がけん引し実質GDP成長率は小幅に加速する見通しである。

11年のNIEs・ASEAN経済を展望すると、主要輸出先の米国や中国の景気拡大を背景に、輸出主導の経済成長が続く見通しである。1~3月期の中国での在庫急増を受け、4~6月期の対中輸出は鈍化する恐れがあるが、中国の最終需要の拡大が止まるわけではないので、鈍化は一時的なものに止まろう。

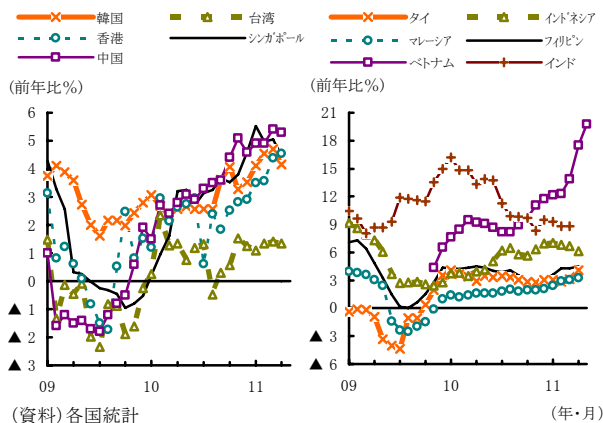
個人消費や設備投資も、11年中盤から、緩やかに加速するとみられる。インフレ懸念から、財政・金融政策はしばらく緊縮的なものとなるだろうが、農業生産の回復による食品価格の安定が見込まれることなどから、景気腰折れにつながるほどの引き締めには至らないだろう。

12年も、引き続き輸出主導で総じて堅調な景気拡大が見込まれる。ただし、韓国、香港などでは、足元で失業率が低下しており、労働需給が徐々にタイトになってくることから、景気は減速する方向である。

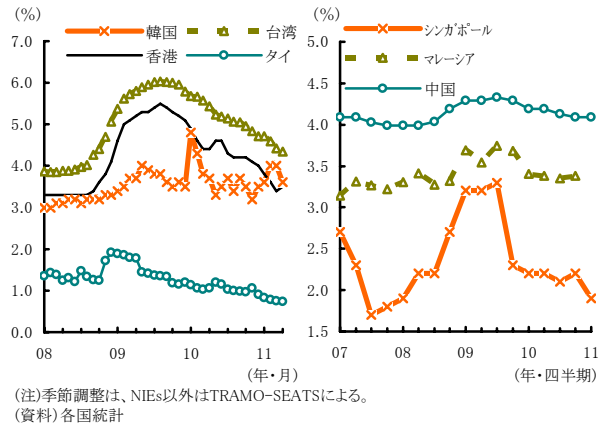
インドでは、インフレ圧力が11年に入っても当面続く見通しであることから、緊縮的な金融政策は長引く見通しで、その影響は12年前半まで続く可能性が高い。このため、11年の実質GDP成長率は減速する見通しで、12年についても、通年でみて加速するには至らないであろう。

以上の点を踏まえ、11年の実質GDP成長率は、中国が+9.5%（前回と同じ）、NIEsが+4.7%（前回と同じ）、ASEAN5が+5.2%（前回と同じ）、インドが+7.7%（前回+7.9%）、12年は、中国が+9.7%（前回と同じ）、NIEsが+4.2%（前回と同じ）、ASEAN5が+5.4%（前回と同じ）、インドが+7.7%（前回と同じ）と予測した。

(図表 5) 消費者物価指数上昇率



(図表 6) 失業率



2. 中国：個人消費が減速するも、景気の基調は堅調

2010年：+10.3%、2011年（予）：+9.5%、2012年（予）：+9.7%

2011年1～3月期は+9.7%成長

投資と輸出が好調

消費は鈍化

インフレ圧力は強い状況が続く。政府の価格指導で値上げを先送りに

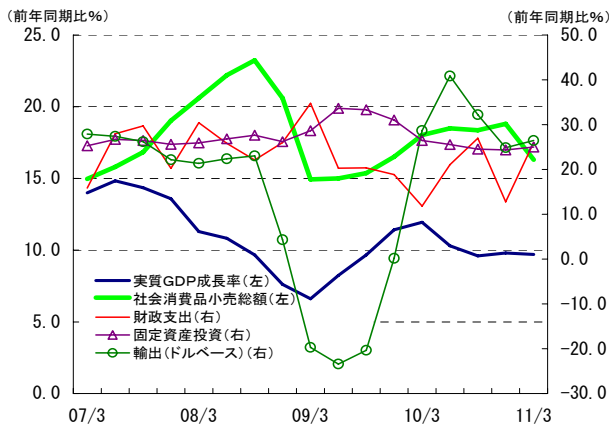
2011年1～3月期の実質GDP成長率は前年比（以下同）+9.7%とほぼ前期並みで推移した（図表1）。前年同期の伸びが高水準だったことや、4兆元対策を始めとする景気刺激策が10年末に終わりを迎えたことから、市場では鈍化予想が多かったが、結果は堅調を示すものであった。

景気を押し上げたのは投資と輸出である。1～3月期の都市固定資本形成は+25.0%、4月は+26.6%と、食品、電気・電子、ホテル、個人サービスなど内需、特に消費関連が高い伸びとなった。加えて、09年の景気回復を先導した公共関連も、教育、医療・衛生など生活に密接な分野で加速した。また在庫も1～3月平均が+22.4%、4月が+23.2%と、素材・エネルギー、機械を中心に伸びが加速した。ただし、機械のなかでも自動車の在庫増は販売減の影響が大きかったようだ。他方、輸出は1～3月が+26.4%、4月が+29.8%と、高い伸びとなった。輸出先別では新興国向けの伸びが高く、通商外交などによる輸出先開拓が成功していることに加え、新興国はインフレ気味で、値上げが比較的容易だったことなどが、伸びを押し上げたようだ。

一方、社会消費品小売総額は1～3月が+16.3%、4月が+17.1%と、18%以上の伸びが続いた10年と比べて減速しており、個人消費は鈍化したとみられる。4月の自動車販売台数が▲0.3%と、取得税減税の終了を要因に09年1月以来の減少となった。ただし、自動車以外の消費は比較的堅調、家計の物価への不満も、3月の中国人民銀行の家計アンケートによると、緩和の方向に転じており、基調に底堅さがうかがわれる。

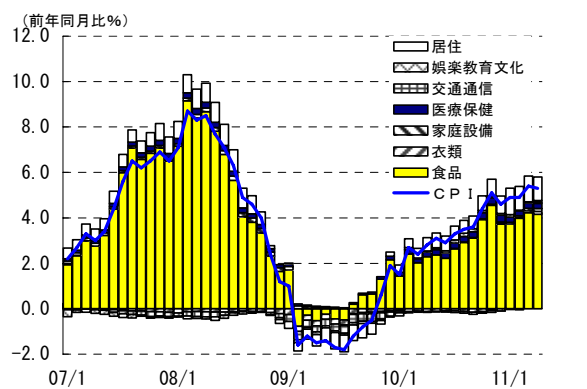
消費者物価指数（CPI）上昇率は、1～3月+5.1%、4月+5.3%と、高い伸びが続いた（図表2）。生産コストの上昇を背景に、食品に続いて非食品の伸びが高まっており、政府は業界団体や企業に対して直接的な価格指導に乗り出した。そのため、物価が高騰する可能性は低くなった。一方、価格

（図表1）実質GDP成長率



(注) 固定資産投資は、年初来累計。
(資料) 国家統計局、商務部、CEIC

（図表2）CPI



(注) 項目別寄与度は各項目の前年同月比上昇率と家計調査の費目別ウエイトから算出。2011年については、2010年の寄与度を算出したウエイトを、国家統計局の発表したウエイトの変動率で修正して算出。2010年の統計は旧統計に基づく。
(資料) 国家統計局、CEIC、みずほ総合研究所

足元鈍化が予想されるも、基調は堅調。+9%台の高成長は続く見通し

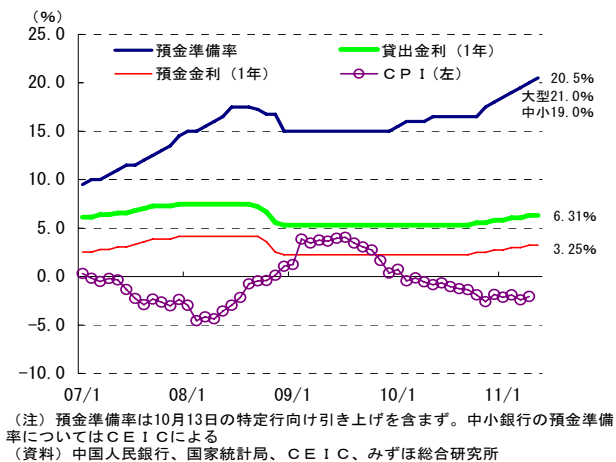
金融政策は引き締め姿勢を維持

指導は値上げを先送りしただけであるため、水面下の上昇圧力は温存された。5月に入って華中で大干ばつも起きている。物価は当面高止まりとなろう。

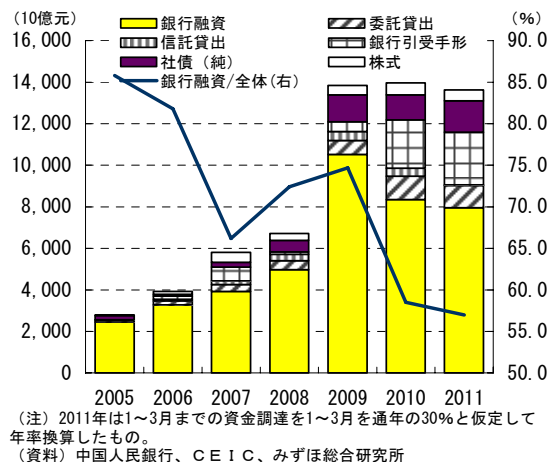
景気の基調は、新5カ年計画のスタートや新興国景気の好調を背景に、投資と輸出をけん引役に堅調な成長が続く見込みである。4～6月期は、自動車販売の落ち込みや、東日本大震災による日本からの部品輸入の停滞などを背景に生産の伸びが落ち、成長が鈍化すると見込まれるが、この鈍化は一時的なもので、堅調な景気の基調を崩すものではないと考える。また、7～9月期に、04年以来の電力不足が予想されているが、不足の度合いは04年に比べて小さく、これも景気の基調に大きな影響を与えないと考える。実質GDP成長率は11年+9.5%、12年+9.7%と予想した。

こうしたなか、当面の金融政策は、基本的に引き締め姿勢を継続すると予想する(図表3)。足元は、生産が一時的に鈍化してきたことや、政府の価格指導により、物価の高騰が避けられる可能性が出てきたことなどから、預金準備率や金利の引き上げペースを一時的に緩める可能性がある。しかし、マネーサプライの伸びは抑制されても15、6%の高い伸びを続けることや、緩やかな人民元高の下、高水準の外貨流入が続いていることなどから、年内に引き締め姿勢を転換するまでには至らないと考える。

(図表 3) 金融政策



(図表 4) 社会融資総額



【注目点：企業の資金調達環境が国有企業と外資・民間企業の間で二極化】

不動産向け貸出やインフレに対するリスクなどが指摘されるなか、金融引き締めが強まっており、11年1～3月の銀行貸出増加額は2.24兆元(前年比▲13.6%)に止まった。一方、企業や地方政府の資金調達意欲が依然として強いなか、銀行貸出も含む経済全体の資金調達額(社会融資総額)は4.19兆元、年率換算で14.0兆元と、昨年通年とほぼ同等のペースで増えた(図表4)。銀行貸出からの資金調達が難しくなるなか、委託貸出、銀行引受手形、社債などでの資金調達が活発になったことがうかがわれる。また銀行貸出について実行金利を見ると、足元、基準金利またはそれ以下で融資を受ける主体が依然として4割強あった一方、基準金利の3割増以上で融資を受ける主体が2割まで増えた。企業の資金調達環境は、多様で低利の調達手段を持つ国有企業は引き続き資金調達が容易な一方、民間・外資企業は調達難に陥るなどと二極化している。

3. 韓国：金融引き締めにより景気は徐々に減速

2010年：+6.2%、2011年（予）：+4.3%、2012年（予）：+4.1%

2011年1～3月期の成長率は前期から加速

外需持ち直しにより輸出が成長のけん引役に

在庫投資を除く内需は総じて勢いを欠く

金融引き締めの影響から景気は徐々に減速

2011年1～3月期の実質GDP成長率は前期比年率+5.4%となった。成長率は10年1～3月期以後、三四半期連続で鈍化したが、11年1～3月期は持ち直した（図表1）。

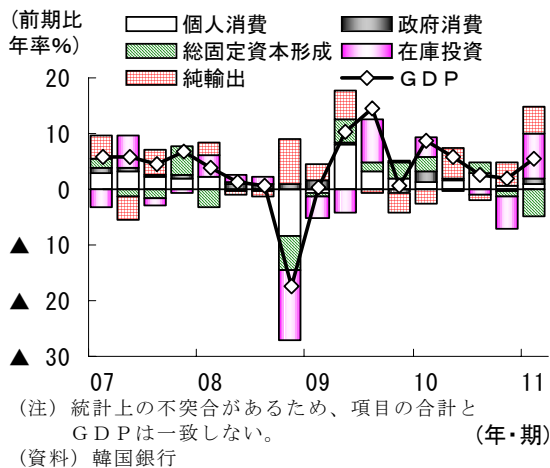
1～3月期の成長をけん引したのは輸出と在庫投資。財貨・サービス輸出は前期比年率+13.7%と大きく伸長した。通関ベース（名目、ドル建て）で財貨輸出をみると、主要製品の電気・電子製品が前年比+18.1%、乗用車が+27.1%と増加したほか、機械・精密も+36.3%などと総じて好調だった。また、外需の持ち直しを受けて、10年10～12月期に減少した在庫が積み増され、1～3月期の在庫投資は成長率を8.3%PT押し上げた。

他の内需項目をみると、個人消費は前期比年率+1.7%であった（10～12月期+1.2%）。実質小売売上高をみると、家電、乗用車など耐久財は前期比+6.1%となったものの、食料品・燃料の価格高騰を受けて非耐久財は▲0.6%（10～12月期は▲1.4%）、衣服など半耐久財は▲2.6%であった。他方、総固定資本形成は1～3月期、前期比年率▲16.2%と、10～12月期（▲4.1%）からさらに落ち込んだ。内訳をみると、不動産市況の低迷を受けて建設投資が▲24.4%と大きく落ち込んだことに加え、09年から10年前半に急ピッチで拡大した機械設備への投資も▲4.4%と2四半期続けて落ち込んだ（10～12月期は▲3.9%）。

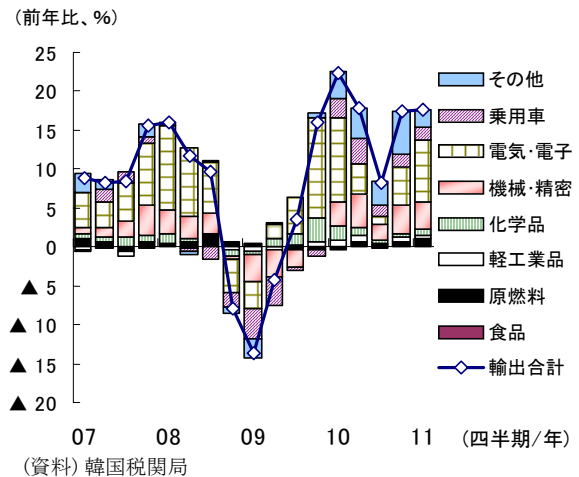
今後を展望すると、輸出は、中国を初めとするアジア新興国の堅調な景気拡大を背景に増勢を維持しようが、内需については金融引き締めの影響などから徐々に拡大テンポの鈍化を余儀なくされるだろう。

10年半ば以後、上昇してきた消費者物価上昇率はピークだった3月の前年比+4.7%から5月は+4.1%に低下した（図表3）。異常気象など特殊要因で高騰した食料品価格は今後、落ち着くとみられるが、コア・インフレは上昇

（図表 1）実質GDP成長率



（図表 2）輸出増加率（品目別内訳）



食料品価格は落ち着き始めるも、コア・インフレが上昇基調に

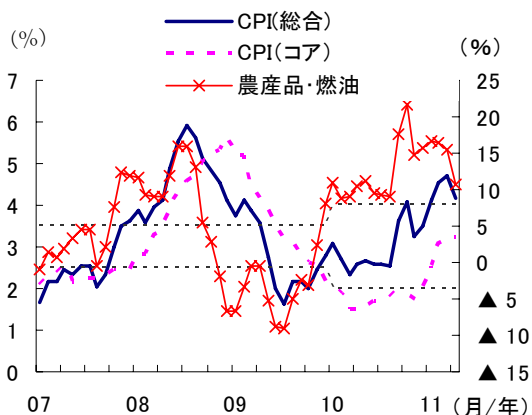
11年の成長率は10年対比鈍化し、+4.3%と予測

基調にあり、5月は+3.5%となった。雇用情勢をみると、雇用者数が10年以後、製造業を中心に増加しており（図表4）、11年4月の総雇用者数は2,430万人とリーマンショック前（08年8月）の水準（2,362万人）を超えている。また、4%台だった失業率は、4月に3.6%へ低下した。景気の拡大が続くなか、今後、労働需給に逼迫感が出てくるとみられ、賃金上昇に起因するインフレの可能性が生じてこよう。政府はインフレ抑制の観点から、今後引き締めスタンスを強めていくものとみられる。

こうした環境下、個人消費は引き締めの影響などを受けて、伸びが徐々に鈍化していくだろう。また、投資活動は総じて低調に推移するとみられる。まず、建設投資は、不動産市況の低迷が続くなか、大幅な伸びは当面期待できない。また、09～10年にかけてITなど主力産業で大幅に拡充された設備投資は、その反動もあり、伸び悩みが予想され、回復は12年以後になるだろう。

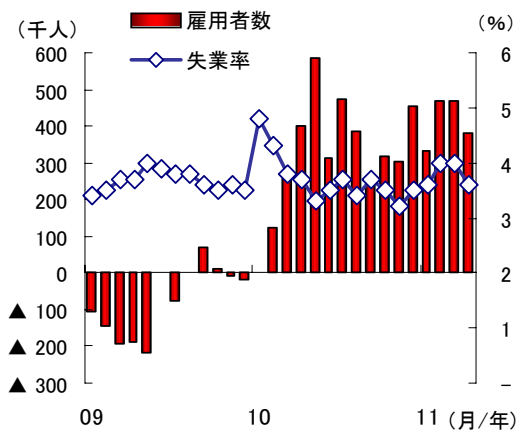
以上から、11年の成長率は、10年の+6.2%から鈍化し、+4.3%の成長となるだろう。また、12年は引き締めの効果が持続し、内需が総じて伸び悩みとみられることから、成長率は+4.1%と11年対比やや低下すると予測した。

（図表 3）消費者物価上昇率



（注）前年比上昇率。農産品・燃油は右目盛。
点線は韓国銀行のインフレ目標圏。
（資料）韓国統計庁

（図表 4）雇用者増加数



（注）雇用者増加数は前年差。失業率は季調値。
（資料）韓国統計庁

【注目点：東日本大震災の韓国経済への影響】

3月11日に発生した東日本大震災は、世界経済に少なからぬ影響を与えたが、韓国でも日本製部品の調達に支障が生じたことで、生産活動の停滞を余儀なくされた。鉱工業生産をみると、3月は前月比+1.4%とプラスをキープしたが、4月は▲1.5%と落ち込んだ。内訳をみると、化学（▲8.0%）などに加えて、主力の電気・電子（▲6.2%）、自動車（▲4.3%）が落ち込んだ。実際、ルノーサムスンやGMといった自動車メーカーは部品の調達困難により2割程度の減産となった。また、震災当初は、保有在庫で対応し生産水準を維持したとみられる電気・電子メーカーも、日本製以外に代替の利かない部品が少なくないなか、在庫払底に伴い減産をやはり余儀なくされた格好だ。

もっとも、日本企業の生産復旧は予想よりも早く進展している模様で、夏場までには生産活動は概ね正常化するとの見通しが強まっている。東日本大震災の発生に伴い、韓国の生産は短期的に停滞を余儀なくされたが、長期化は避けられそうである。その影響は、通年で見ればさほど深刻なものとはならないだろう。

4. 台湾：輸出主導の緩やかな景気拡大局面へ

2010年：+10.9%、2011年（予）：+4.9%、2012年（予）：+4.5%

2011年1～3月期は高成長

民間設備投資が好調

輸出も加速

個人消費は増税前の駆け込み需要で上振れ

二桁成長は持続しない

輸出主導で緩やかな拡大基調は維持

2011年1～3月期の実質GDP成長率は前期比年率+19.0%を記録（図表1）、1年ぶりの二桁成長となった。

高成長の主因は、総資本形成（総固定資本形成+在庫投資）の高い伸び（前期比年率+67.1%）。半導体受託生産メーカーなどを主体とする民間設備投資、住宅中心とみられる民間建設投資がけん引役になったと推察される。

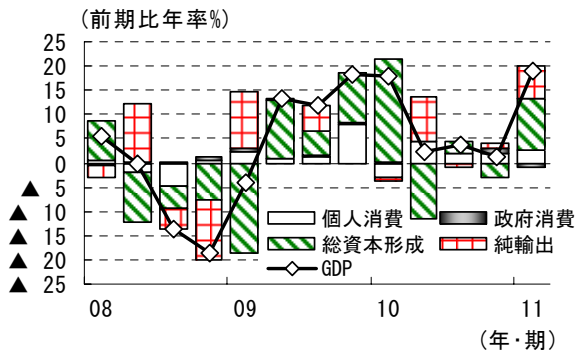
財貨・サービス輸出の伸びも加速した（前期比年率+10.5%、10年10～12月期は同+4.7%）。中国・日本・欧州からの輸出受注が弱含むなか、米国からの受注増が輸出の伸びを加速させた（図表2）。製品別では、機械、精密機器（液晶パネル等）、化学品の輸出が好調であった。

個人消費も前期比年率+4.6%と堅調さを保った。その背景には雇用・所得環境の改善があるが、11年6月1日の「ぜいたく税（特定の高額消費・非自己居住用住宅売却への課税）」施行を受けた乗用車の駆け込み需要によって個人消費が上振れた面も否めない（図表3）。

今後は、二桁成長は続かないだろう。第一に、「ぜいたく税」を受けた乗用車の駆け込み需要の反動が出るからである。また、同税は民間建設投資の伸びを弱めることにも繋がるだろう。第二に、09年4～6月期以来の大規模な民間設備投資の反動が出る可能性が高い。第三に、足元「意図せざる在庫の増加」局面にあり、在庫調整が今後進むとみられる（図表4）。

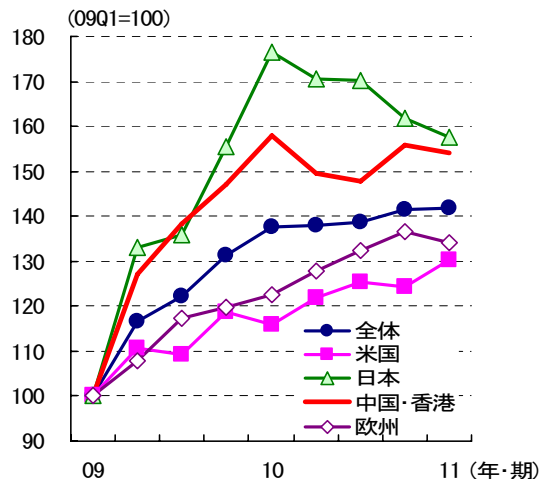
しかしながら、台湾経済は大きく落ち込むことなく、緩やかな拡大基調を辿ると予測する。世界経済の緩やかな回復、スマートフォンやタブレットPCといった新たなIT製品の世界的な普及を追い風に、輸出が堅調に拡大を続けると考えられるからである。それが雇用・所得の漸進的な改善に繋がる形で、個人消費も底堅く推移するだろう。

（図表 1） 実質GDP成長率



（資料） 台湾行政院主計處

（図表 2） 輸出受注指数



（注） 季節調整値。

（資料） 台湾經濟部統計處

民間設備投資も大きな落ち込みは回避

11年も5%近くの堅調な成長に

12年も輸出主導で底堅く成長。ただし若干の減速を見込む

民間設備投資は上述のとおりV字回復の反動が出ると予想されるが、大幅な落ち込みは回避されると考えられる。上述したIT製品の普及拡大を受けて、半導体生産受託メーカーやタッチパネルメーカーなどが積極的な投資を続ける予定だからである。

以上から、11年通年で+4.9%の堅調な成長を台湾は維持すると予測する(10年は+10.9%)。なお、台湾でも東日本大震災によるサプライチェーン寸断の悪影響が自動車産業を中心に懸念されてきたが、日本企業の復旧が速かったことなどから、成長率への影響は軽微にとどまるだろう。

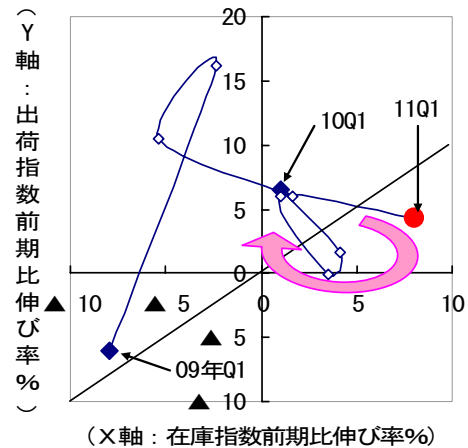
12年も世界経済の緩やかな回復基調と歩調を合わせる形で、台湾経済は輸出主導で底堅い成長を遂げると予測する。ただし、①上記IT製品の普及進展に伴い、輸出の伸びが逡減する、②液晶関連産業で生産拠点の中国移転が徐々に進むとみられることなどから、12年の成長率は11年と比べてやや低い+4.5%になるだろう。

(図表 3) 「ぜいたく税」の概要

課税対象		税率	
所有後2年以内に売却された非居住用住宅の建物・土地	所有権移転時の販売価格	1年以内	15%
		1年超 2年以内	10%
乗用車 (300万NTD以上)	販売価格(国産品)、関税・輸入税納付済価格	10%	
レジャー用船舶 (300万NTD以上)			
飛行機・ヘリコプタ ・超軽量飛翔体 (300万NTD以上)			
亀殻・鼈甲・珊瑚 ・象牙・毛皮・同製品 (50万NTD以上)			
家具(50万NTD以上)			
高額サービス(入会費50万NTD以上)			

(資料) 「特種貨物及労務税条例」2011年5月4日

(図表 4) 在庫循環図



(資料) 台湾經濟部統計處

【注目点：台湾企業の ECFA 利用状況と現時点の対中輸出促進効果】

11年元旦から、中台間の経済連携協定に相当する「経済協力枠組み協定 (ECFA)」に基づく関税引き下げが開始された。中国側は557品目の台湾製品に対する関税引き下げに着手したが(13年元旦にゼロにまで関税を引き下げ)、台湾企業は ECFA の優遇関税をどの程度利用しているのだろうか。

11年1~3月の中国による当該557品目の対台湾輸入額は合計49.2億ドルだったが、經濟部国際貿易局が発表した ECFA の特定原産地証明書発給統計をもとに試算すると、23%程度が ECFA の優遇関税の適用を受けたことになる。1、2月時点では、同比率は10%台にとどまっていた。徐々に ECFA の利用が進んでいるといえよう。

ただし、これら557品目の中国の輸入総額に占める台湾からの輸入額のシェアには目立った変化はみられない(10年通年で12.1%、11年1~3月期も12.1%と不変)。無論、優遇関税の適用により台湾企業の利益が増えている可能性はあるし、個別製品で見れば、石油化学製品や工作機械などで目立ってシェアが拡大しているものもある。しかし、現時点では台湾企業の対中輸出競争力が全体的に改善したとまではいえない状況だ。

特定原産地証明書の取得手続きが十分に理解されていないがゆえに、ECFA の優遇関税を利用し損ねているケースもあるようだ (ECFA 利用の際にはホームページ (www.ecfa.org.tw) などで手続きを確認されたい)。

5. 香港：11年は高成長だが、労働需給逼迫で12年の成長率は鈍化へ

2010年：+7.0%、2011年（予）：+5.9%、2012年（予）：+3.5%

2011年1～3月期の景気は大方の予想を上回る高成長

輸出は中国向けが大幅増、景気拡大を牽引

大型プロジェクトの推進などで公需も拡大

民間投資減少で民需寄与度はマイナス

物価上昇は引き続き加速

2011年1～3月期の実質GDP成長率は、前期比年率+11.9%と10年10～12月期の同+6.3%から大きく加速、09年4～6月期以来七四半期ぶりの二桁成長となった。

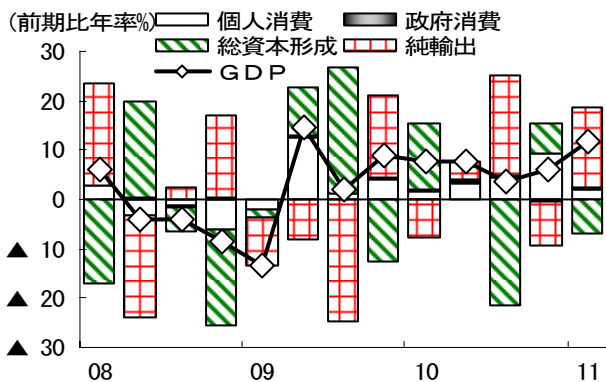
景気拡大の主因は輸出の増加で、前期比年率+58.3%であった。通関輸出数量をみると、最大の輸出先である中国向けが大幅増に転じた（図表2）。輸入は、前期比年率+50.3%と、やはり大幅増であったが、輸出の伸びを下回った。外需全体の寄与度は+16.3%PTで、10年10～12月期の▲8.9%PTからプラスに転じ、成長率を大幅に押し上げた。

公共投資は、地下鉄・橋梁などの大型プロジェクトが進行していることを背景に、増加基調となっている。季節調整値は開示されていないが、前期比年率で五四半期連続の二桁増となったと試算される。政府消費は、前期比年率+7.8%と二四半期ぶりのプラスとなった。

個人消費は、雇用環境の改善などを背景に、前期比年率+2.8%とプラスの伸びを維持した。一方、季節調整値が開示されない民間投資は、10年10～12月期の輸出が前期比マイナスとなったことなどを背景に、前期比年率で二桁の大幅減となった模様である。同じく季節調整値が開示されない在庫投資の実質GDP成長率に対する寄与度は、前期比ベースでマイナスとなった見込み。実質GDP成長率に対する民需全体の寄与度は、マイナスであったとみられる。

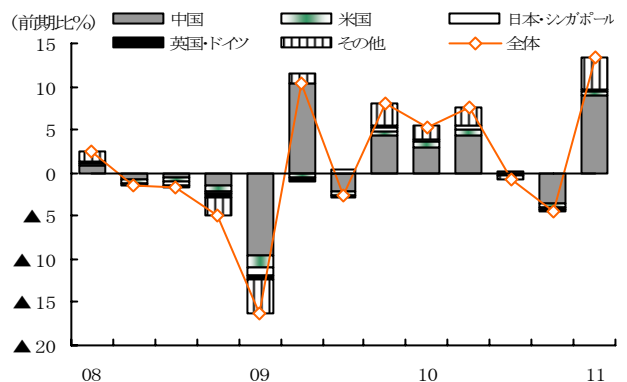
11年1～3月期における消費者物価指数（CPI、一時的要因を除くベース）の上昇率は、前年比+3.7%と10年10～12月期の+2.4%から加速した（図表3）。主要輸入先である中国での値上がりを背景に、食品価格が大きく上昇しているほか、住居費の上昇も目立っている。4月は、前年比+4.4%とさらに加速した。

（図表 1）実質GDP成長率



(注) GDP=消費支出-純輸出=総資本形成とした。(年・期)
(資料) 香港政府統計處

（図表 2）通関輸出数量（季節調整値）



(注) みずほ総研による季節調整。その他は残差。(年・四半期)
(資料) 香港政府統計處

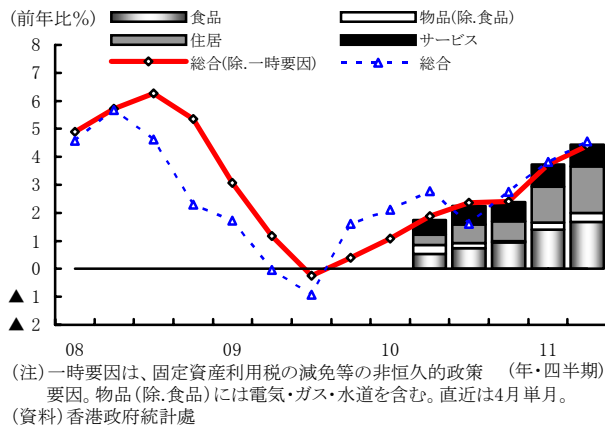
11年は輸出主導の成長続く

11年の経済を展望すると、主要輸出先国の景気拡大が見込まれることから、輸出主導の経済成長が続くと予想される。とくに関係が深い中国経済は、+9%台の高成長を遂げる見通しで、対中輸出の拡大が香港の経済成長に大きく寄与するであろう。輸出の増加が続いているため、11年1~3月期にマイナス成長となった民間投資は11年半ばにプラスに転換し、また個人消費も徐々に加速するとみている。公共投資は、大型プロジェクトの推進により、引き続き高水準で推移するであろう。11年の実質GDP成長率は、前年比+5.9%と予測する。

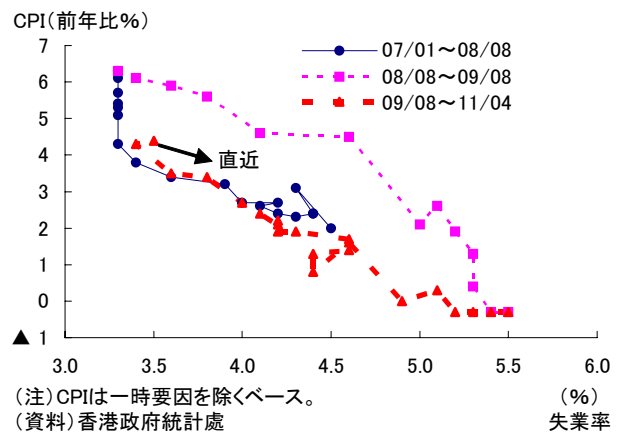
12年は労働需給逼迫で景気は減速

12年に入っても、中国の高成長が続くという意味で、外部環境に大きな変化はなかろう。ただし、11年終盤以降、労働需給の逼迫から、経済成長率は大きく低下する可能性が高い。12年の実質GDP成長率は、+3.5%と予測する。

(図表 3) 消費者物価指数



(図表 4) フィリップス曲線



【注目点：11年後半に失業率低下は限界に、インフレ加速へ】

失業率とインフレ率の関係（フィリップス曲線）をみると（図表4）、07年から08年の低下局面において失業率が3.3%で下げ止まる反面、インフレはそれ以降も加速していることがわかる。こうした状況から、いわゆる自然失業率（非自発的失業者が存在せず、それ以上下がらない状態）は3.3%程度であると推測される。失業率がここまで低下すると、企業にとり、新たな労働力の確保が非常に困難になるため、人員確保のための賃金上昇と、それをまかなうための値上げが連鎖的に続き、インフレが高進する。

一般的に、こうしたケースでは、中央銀行が金利を引き上げ、インフレの沈静化を目指すことになる。しかし、香港ドルの金利は原則として米ドルの金利に連動するため、利上げをすることは不可能である。なぜなら、金利上昇は香港ドル高要因となってしまうため、1米ドル=7.8香港ドルでの連動を目指す、現行の為替政策が維持できなくなるからである。

香港では、足元で失業率が再び低下傾向にあり、11年3月には3.4%まで低下した。11年4月は3.5%と若干上昇したが、景気拡大が続いていることから、3.3%まで低下するのは、おそらく時間の問題であろう。このため、11年終盤になると、香港ではインフレが加速することが予想される。

6. シンガポール：持続可能なペースで成長へ

2010年：+14.5%、2011年（予）：+4.6%、2012年（予）：+5.1%

2011年1～3月期は製造業主導で三四半期ぶりの前期比二桁成長

需要別では輸出主導

4月以降は製造業の急拡大が一服

輸出の伸びも鈍化

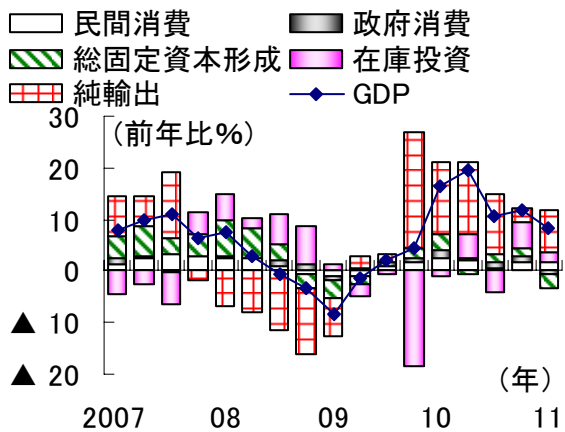
実質GDP成長率（前期比年率）は、2010年10～12月期の+3.9%から、11年1～3月期は+22.5%と三四半期ぶりの二桁成長だった。業種別では、製造業が+0.7%から+75.4%へと成長率加速の原動力となり、とりわけ製薬の生産増加が顕著だった。また、建設業は▲10.2%から+13.3%と三四半期ぶりのプラスに転じ、主に公共工事が拡大した。サービス業も+5.6%から+8.8%に伸びを高め、金融や運輸・倉庫、ホテル・外食の伸びが目立った。

前年比の成長率は、10年10～12月期の+12.0%から11年1～3月期は+8.3%に鈍化した。比較対象となる前年（10年）1～3月期はGDPが急拡大していたため、その反動で今年1～3月期は伸び悩むこととなった（図表1）。需要別の成長率寄与度は、純輸出が+2.6%PT から+8.1%PT と推移し、1～3月期の前年比成長率はほぼ全てが外需によるものだった。一方、国内最終需要（民間消費、政府消費、総固定資本形成）は+4.3%から▲1.4%と寄与度を縮小させた。なかでも総固定資本形成が+1.5%PT から▲2.5%PT と顕著に縮小した。公共投資は伸びたものの民間投資（輸送機器やオフィス・工場建設）の落ち込みが足を引っ張った。

直近の動きを月次指標でみると、製造業生産指数が3月に前月比+25.8%と急伸し、4月は▲16.3%と反落した。変動が大きいバイオ医療（主に製薬）が生産の振れを大きくしたが、バイオ医療を除く生産指数は4月に前月比▲6.2%となっており、幅広い産業で生産が減少した（図表2）。

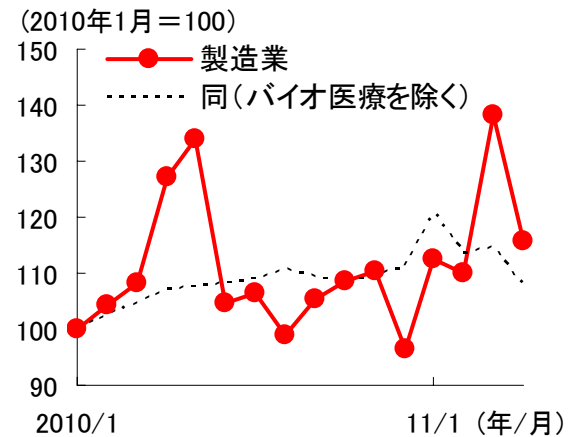
輸出（除く再輸出、石油）は、4月に前年比▲1.8%と18カ月ぶりの前年割れだった。輸出は、09年末以降に景気回復のけん引役として顕著に拡大した反動で、10年末からは前年比で伸び悩んでいる（図表3）。季節調整値でも、10年後半以降は伸びが鈍化しており、景気回復ペースの減速を示している。

（図表 1）実質GDP成長率



(注)統計上の不具合で寄与度合計とGDPは一致せず。
(資料)CEIC

（図表 2）製造業生産指数（季節調整値、水準）



(資料)CEIC

4～6月期は一時的に減速、通年ではアジアの堅調な景気拡大を背景に底堅く推移

2010年に過去最高となった成長率に対し、11～12年は持続可能なペースで経済成長

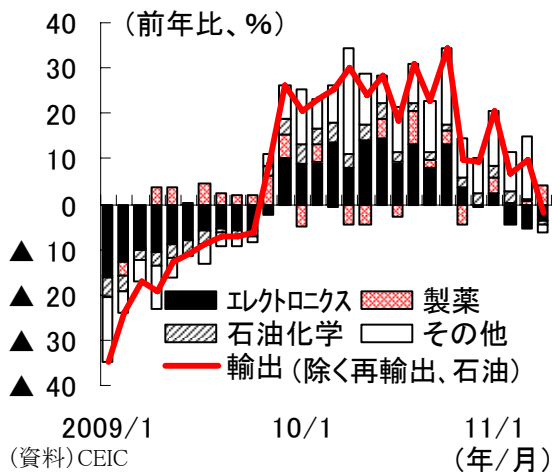
自動車価格と家賃を中心に上昇していた消費者物価指数（CPI）は、3月の前年比+5.0%から4月は+4.5%に低下した。

11年4～6月期は、製造業における1～3月期の生産急増の反動から、成長率が伸び悩む可能性が高い。

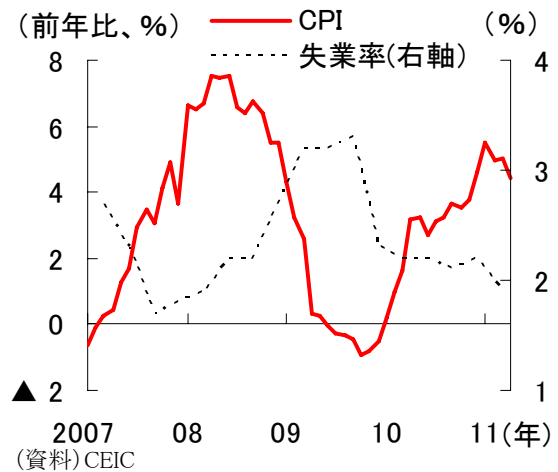
もともと、11年を通してみれば、世界全体の景気拡大ペースは10年に及ばないものの、近隣のアジア諸国では堅調な拡大が続くと見込まれることから、アジア向けを中心に輸出が底堅く推移すると予想される。産業別では、輸出関連サービス（運輸・倉庫、卸売、貿易金融）のほか、所得が拡大しているアジア諸国からの観光客増加を背景に、引き続き観光関連サービス（ホテル・外食）の成長が期待される。

以上より、成長率は過去最高となった2010年の+14.5%に対し、11年は+4.6%に落ち着き、12年は主にアジア向けの輸出や観光客入込に支えられて+5.1%と予測する。政府が今後10年間の成長率目標とする年平均+3～5%のレンジに沿った展開となろう。リスクとしては、失業率が1～3月期に1.9%まで低下しているため(図表4)、「労働需給逼迫→賃金インフレ→さらなる金融引き締め(為替上昇誘導)」で輸出への逆風が強まることが懸念される。

(図表 3) 輸出 (除く再輸出、石油)



(図表 4) インフレ率と失業率



【注目点：総選挙で苦戦した政府・与党は経済政策を再考へ】

5/7の総選挙(一院制、議席数87)では、与党・人民行動党(PAP)が81議席を獲得して政権を維持した。しかし、与党有利の選挙制度のなかで、野党は改選前の2議席から6議席に伸張し、得票率ではPAPが過去最低の60.1%にとどまるなど、今回の総選挙はPAP一党体制の「分水嶺」(リー・シェンロン首相)になった。

与党苦戦の要因としては、所得格差の拡大、住宅の不足と価格高騰、外国人労働者の急増などを背景とした有権者の不満が指摘されている。リー首相も、これらの問題を中心として、「国民が政策の中身と実施方法に重大な懸念を抱いている」と述べ、政策が有権者の声を十分に反映しなかったと率直に認めている。

選挙後の組閣では、経済発展の立役者であるリー・クアンユー顧問相(初代首相、現首相の父)のほか、住宅や移民担当の大臣が閣外に去った。清新な内閣の下、経済政策の重点は成長率の引き上げからシフトして、低・中所得者対策や住宅価格の抑制、外国人流入の抑制がテーマになると予想される。

7. インドネシア：内需主導による安定成長が続く

2010年：+6.1%、2011年（予）：+6.1%、2012年（予）：+6.3%

2011年1～3月期は前期から
やや成長率が鈍化
個人消費は前期並みの伸び
を維持

輸出、輸入とも二桁の伸びが
持続、純輸出の寄与度は大幅
に縮小

総固定資本形成は若干減速

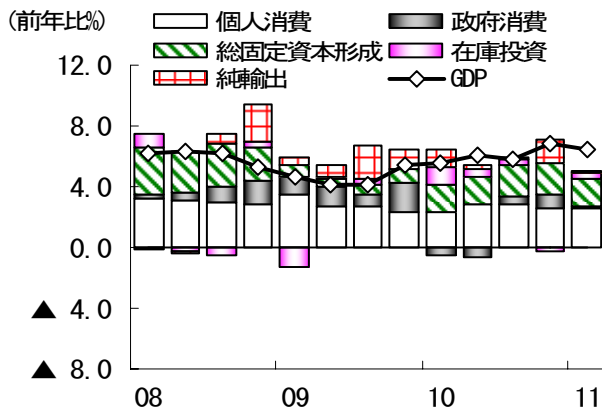
2011年1～3月期の実質GDP成長率は前年比+6.5%と、前期（2010年10～12月期）の同+6.9%からやや鈍化した（図表1）。

GDPの6割弱を占める個人消費は、前年比+4.5%と、前期（同+4.4%）並みの伸びを保った。消費者物価指数（総合CPI）上昇率は10年12月～11年1月に前年比+7%まで加速したが、2月以降は、収穫期を迎えたコメなどの農産物が豊作だったことを受けて食品価格上昇率が鈍化、総合CPI上昇率も+6%台に減速した（図表2）。インフレ加速に一旦歯止めがかかったことを受け、消費者信頼感指数が楽観圏で推移するなど（図表3）、活発な消費マインドが維持されたことが、個人消費の伸びを支えたとみられる。一方、政府消費は、年初の予算消化が遅れ気味となったこともあり、前年比+3.0%と、前期（同+7.3%）から減速した。

財貨・サービス輸出は前年比+12.3%と、前期の同+16.1%から鈍化しつつも、二桁の伸びが続いた。資源関連（石油、ガス、石炭）や一次産品（パーム油、ゴム、金属など）を中心に、日本や中国、米国などの主要相手国向けが順調に伸びた（図表4）。堅調な内需を反映し、石油製品や中間財、機械類を中心に、財貨・サービス輸入も同+15.6%（同+16.9%）と二桁の伸びとなった。輸入の伸びの勢いが勝ったことから、純輸出の実質GDP成長率への寄与度は+0.1%PTと、前期（同+1.6%PT）から大幅に縮小した。

総固定資本形成は前年比+7.3%であった。予算消化の遅れで公共投資の動きが鈍かったことなどから、前期の同+8.7%からは若干減速したものの、引き続き高い伸びを保った。7割強を占める建設投資は前年比+5.3%（前期は同+6.7%）、機械・輸送機械投資は同+15.6%（前期は同+16.3%）であった。

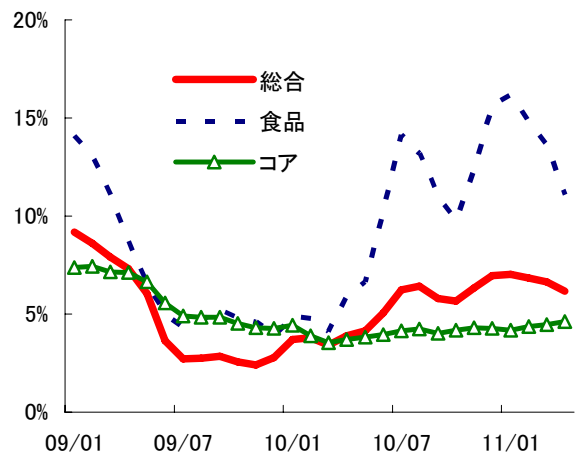
（図表 1）実質GDP成長率（需要項目別）



（注）統計上の不突合があるため、需要項目の合計とGDPは一致しない。

（資料）インドネシア中央統計局

（図表 2）消費者物価指数（CPI）前年比上昇率



（資料）インドネシア中央統計局

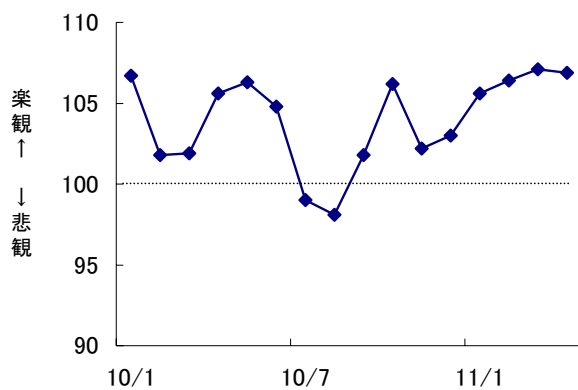
11年の成長率は10年から横
 這い、12年に再び加速へ

資源や一次産品を中心とする同国輸出品への世界的な需要は底堅く、日本の震災による影響も大きくないと考えられる。もともと、内需の好調に伴い、輸入も拡大基調が続くなか、純輸出の成長率への寄与は今後も限定的となる。インドネシア経済は、内需が成長を規定する構図が続くと考えられる。

11年の成長率は年後半にかけてやや鈍化に向かい、通年では10年（+6.1%）から横這い程度になると予想する。後述の通りインフレ加速懸念がくすぶるなか、7～9月期までには再利上げが行われる可能性が高い。金利上昇の影響で、消費や投資の伸びは鈍化を余儀無くされよう。

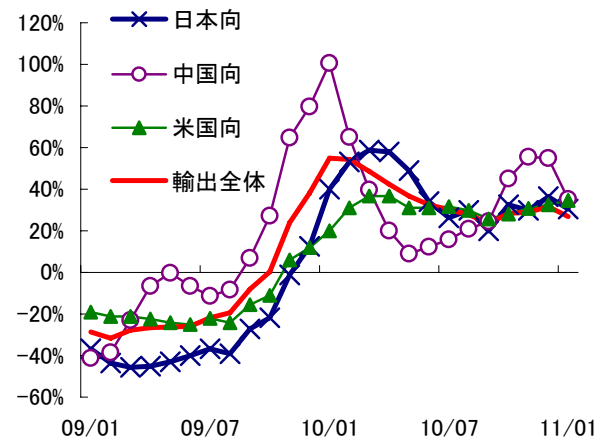
11年中の金融引き締め効果などにより、12年にはインフレ圧力の沈静化が期待される。金融政策が緩和に転じるなかで消費や投資が持ち直し、12年の成長率は再び加速する可能性が高い。以上から、実質GDP成長率は、11年が+6.1%、12年が+6.3%と予測した。

(図表 3) 消費者信頼感指数



(注) 100を超えると楽観圏を表す
 (資料) インドネシア中央銀行

(図表 4) 名目輸出額前年比増加率 (3ヶ月移動平均)



(資料) インドネシア中央統計局

【注目点：くすぶるインフレ加速懸念】

総合CPI上昇率は10年12月～11年1月の前年比+7%をピークに鈍化に転じ、4月には同+6.2%まで低下した。中銀は、2月に+0.25%の利上げを実施した後、3月以降は3カ月連続で政策金利を据え置いている。

もともと、インフレ加速への懸念は現在もくすぶり続けている。11年1月に実施された最低賃金見直しでは、全国平均で前年比+8.7%、ジャカルタ特別州では同+15.4%と、大幅な引き上げが行われた。食品・エネルギー価格を除いたコアCPIの上昇率を見ると、1月（前年比+4.2%）から4月（同+4.6%）にかけて加速しており、賃上げによりインフレ圧力が高まっている可能性がある。また、従来からの懸案であるガソリン・軽油への補助金削減案（＝実質値上げ）は、当初予定されていた4月からの実施こそ見送られたものの、国際的な燃料高に伴う財政負担増を懸念する声が政府内に根強く、実現に向けた検討が続けられている。

直近（5月12日）の金融政策決定会合のコメントのなかで、中銀は「インフレ加速リスクには今後も十分警戒する」としながら、11年のインフレ目標（総合CPI）は従来からの水準（4～6%）で据え置いた。1～4月の総合CPI上昇率がすでに中銀目標レンジを上回り、コアCPI上昇率が加速、さらに今後の燃料価格上昇懸念なども勘案すれば、中銀が7～9月期までに再利上げに踏み切る可能性は高いと見るべきだろう。

(中川 忠洋 03-3591-1368 tadahiro.nakagawa@mizuho-ri.co.jp)

8. タイ：東日本大震災の影響は短期終息、輸出主導の景気拡大が続く

2010年：+7.8%、2011年（予）：+4.1%、2012年（予）：+4.3%

2011年1～3月期の景気は加速

主因は輸出の大幅な拡大

民間投資拡大を主因に総固定資本形成の伸びがプラスに転化

個人消費もプラスの伸びを維持

個人消費・民間投資の増加に伴い、輸入の伸びも上昇

震災の影響により、4～6月期の成長率は若干、下振れ

11年1～3月期の実質GDP成長率は前期比年率+8.4%と前期（+5.2%）から加速、景気は拡大基調を強めた（図表1）。

需要項目別にみると、成長率が高まった主因は輸出の拡大である。財貨輸出、観光客数ともに前期からの増加が続き、輸出の伸び率は前期比年率+48.8%と前期（+20.7%）から大きく加速した。通関統計で見ると、財貨輸出では電子機器・同部品を除く全ての主要品目の伸び率が高まった（図表2）。

内需項目をみると、総固定資本形成は前期比年率+37.1%と前期（▲8.5%）からプラスに転じた。公共投資（季節調整値非公表）は前年比▲1.4%とマイナスであったものの、民間投資（季節調整値非公表）が前年比+12.6%と前期（+9.2%）から伸びを高めた。昨年10～12月期の全国的な大洪水により遅延した投資の再開や輸出関連産業を中心に企業収益が改善して投資意欲が高まったことが背景にあるとみられる。

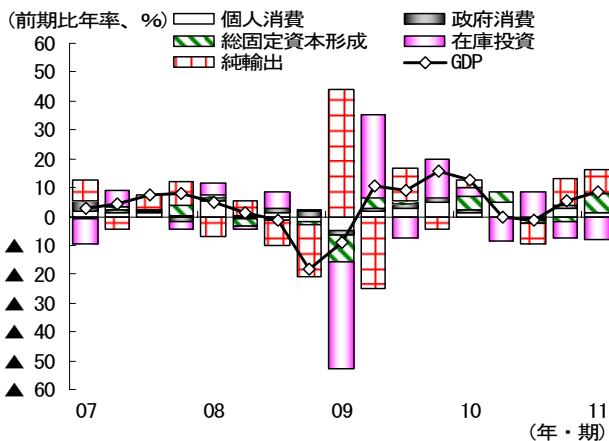
企業部門の好調や農産品価格上昇に伴う農業所得の増加等を背景に、失業率が1%を下回る水準で推移するなど（図表3）、雇用・所得環境は良好な状態が続いた。その結果、個人消費は前期比年率+2.4%と前期（+5.1%）に続きプラスの伸びとなった。

一方、個人消費や民間設備投資の拡大により、消費財や資本財の輸入が増加したため、輸入は前期比年率+46.8%と前期（+8.3%）から伸びを高めた。もっとも、輸出の伸びは輸入の伸びを上回っており、その結果、純輸出の成長率寄与度は+8.2%PTと需要項目の中で最も成長にプラス寄与した。

在庫投資の成長率寄与度は▲7.9%PTと前期（▲5.8%PT）からマイナスが続いた。財貨輸出の大幅な拡大によって、在庫が取り崩された可能性がある。

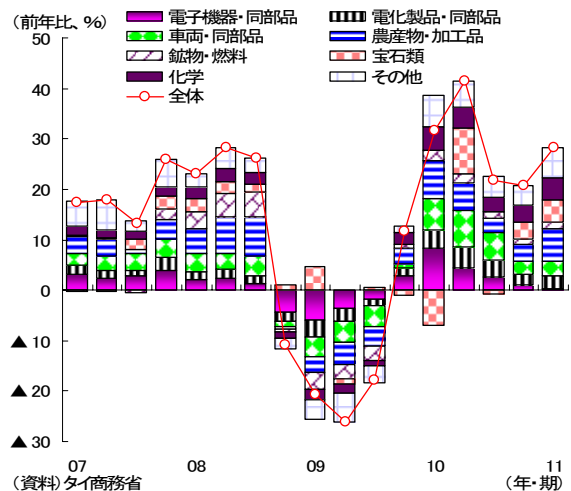
3月の東日本大震災の影響によって自動車産業を中心に現地日系企業の生産も落ち込んでおり、4～6月期の成長率は一定程度、下振れしよう。ただし、

（図表 1）実質GDP成長率（需要項目別）



（注）在庫投資はGDPから他の需要項目の合計を減じた値
（資料）タイ国家経済社会開発委員会 (NESDB)

（図表 2）名目輸出額前年比増減率



（資料）タイ商務省

11年後半から年末にかけて
成長率は上昇

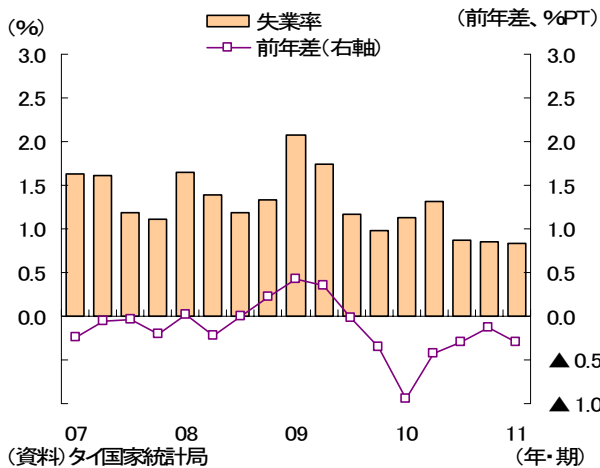
12年も輸出主導の拡大基調
で推移

現地の生産復旧は早急に進展しており、11年後半から多くの現地日系企業は通常操業に徐々に戻っていくとみられる。

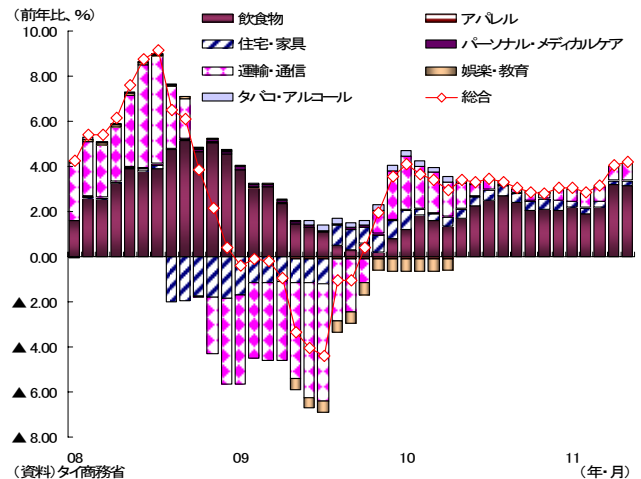
足元で、食品や燃料の価格上昇を背景に、インフレ圧力が高まっている(図表4)。新興国の経済成長が続くなか、原油などの国際価格は下がりにくい状況が続く見通しで、タイにおいても、年末にかけて金融引き締め策が続く可能性が高い。一方、中国や米国の景気拡大を背景に輸出の拡大基調が続いていくとみられ、震災による下振れからの反動も加わることから、総じてみれば、成長率は11年後半から年末にかけて高まるだろう。

12年も輸出の拡大が続くとみられる。しかし、国際的な資源価格の高止まりが続き、また労働需給の逼迫もさらに強まることから、インフレ圧力は残り、金融引き締め姿勢が継続するとみられる。震災による反動増局面も終了する。成長率は、11年後半の成長率の高まりからゲタを履くことになるものの、11年から大きく高まることは期待できない。以上から、成長率は11年+4.1%、12年+4.3%になると予想する。

(図表 3) 失業率



(図表 4) 消費者物価上昇率



【注目点：総選挙後の政治混乱の深刻化による経済的悪影響の懸念が高まる】

アピシット首相は5月10日に議会解散を宣言、7月3日に総選挙が実施されることになった。今回の総選挙は、タクシン元首相を支持するグループ(以下、タクシン派)が支援する最大野党・タイ貢献党と最大与党・民主党の事実上の一騎打ちとみられている。

みずほ総合研究所が行った現地有識者へのヒアリング調査や直近の各種報道資料によれば、タイ貢献党の首相候補・ジンラック氏(タクシン元首相の末妹)の人气が急上昇していることから、選挙の結果、タイ貢献党が第一党になるとみられている。しかし、タイ貢献党は単独で過半数以上の議席を獲得できず、民主党が他の少数政党と連立政権を組むことで政権を奪取するという見方が強まっている。

上記の予想が現実となった場合、タイ貢献党は第一党でありながら政権の座を譲る状態が続くことになり、タクシン派の不満は頂点に達することとなろう。そうなれば、昨年3月中旬からの大規模なデモ活動のような過激な手段に再び打って出ることも考えられる。バンコク市内や空港、主要幹線道路が占拠されるといった事態にまで発展すれば、輸出や観光客の減少等を通じて経済面に大きな悪影響が及ぶ可能性もある。

9. マレーシア：輸出主導の景気拡大が続くも、インフレ圧力の強まりが重しに

2010年：+7.2%、2011年（予）：+4.7%、2012年（予）：+4.5%

2011年1～3月期は景気拡大が継続

輸出は前期から加速

内需項目では個人消費が加速

民間投資は好調の模様

個人消費・民間投資拡大を背景に輸入の伸びも上昇し、純輸出は成長率を押し下げ

11年後半は、輸出主導で景気の拡大が続く

11年1～3月期の実質GDP成長率は前年比+4.6%となった（図表1）。みずほ総合研究所が試算した季節調整値でみると、成長率は前期比年率+7.1%と、前期（+10.3%）からプラスの伸びを維持しており、景気の拡大が続いた。

需要項目別にみると、輸出は前年比+3.7%と前期（+1.7%）から勢いを増した。通関ベースでみると、輸出額は金融危機以前の08年7～9月期を超える水準に達した（図表2）。品目別にみると、液化天然ガスや石油精製品、天然ゴムを中心とした資源関連財が拡大した。

内需項目をみると、輸出の拡大を受けて企業部門の増産傾向が続き、失業率が3%に低下する中（図表3）、所得環境の改善が進んでいる模様で、個人消費は前年比+6.7%と前期（+6.4%）から加速した。一方、政府消費も公務員給与支払いや政府調達が増加したことにより、前年比+6.1%と前期（+0.1%）から伸びを高めた。

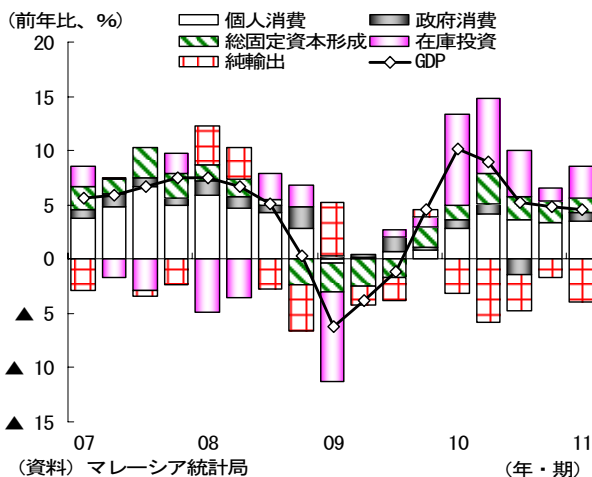
総固定資本形成は前年比+6.5%と前期（+10.0%）から伸びが鈍化した。資本財輸入や商用車販売台数が増加したことから、民間投資は引き続き好調だったとみられるが、今期は公共投資の執行が低水準だったと推察される（総固定資本形成の内訳は非公表）。

個人消費や民間投資の拡大により、消費財や資本財の輸入が増加したため、輸入は前年比+8.4%と前期（+3.5%）から拡大した。輸入の伸びが輸出の伸びを上回った結果、純輸出の成長率寄与度は▲4.0%PTとなった。

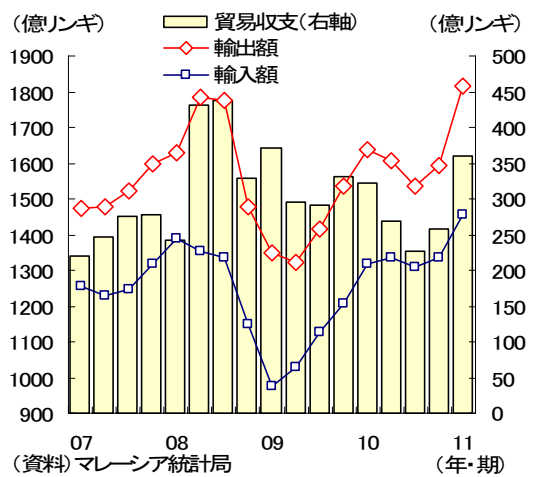
在庫投資の成長率寄与度は+3.0%PTと前期（+1.1%PT）からプラスが続いた。輸出や消費の増加が続き、在庫積み増しの動きが強まったとみられる。

11年後半以降の景気を見通すと、主要輸出先である中国や米国の景気拡大や主要輸出品である液化天然ガス、石油精製品などの資源関連財への世界的

（図表 1）実質GDP成長率（需要項目別）



（図表 2）輸出入額（季節調整値）



インフレ圧力の高まりを受けて、金融引き締め姿勢が強まる

東日本大震災の影響は軽微

12年の成長率は金融引き締めの影響などから11年対比やや低下

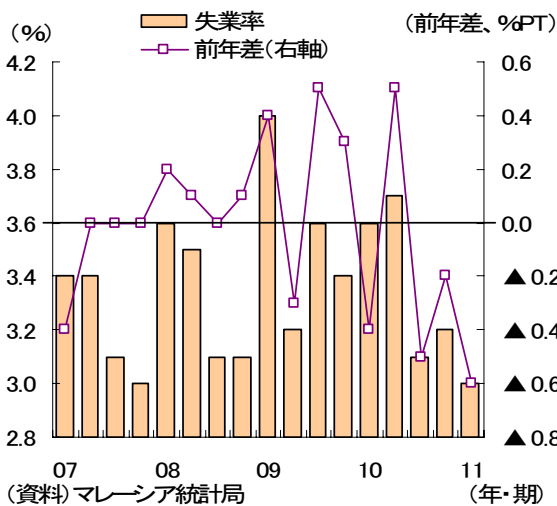
需要は底堅いことから、輸出主導で景気拡大が続くだろう。

ただし、足元で食料品を中心に消費者物価が上昇基調にある（図表4）。また、景気拡大が続く中、外国人労働者受入れ要件の厳格化措置などの制約もあり労働需給はタイトな状況となっており、賃金上昇圧力も高まっている。インフレ抑制の観点から、今後、金融引き締めスタンスが強まるものとみられる（注目点参照）。

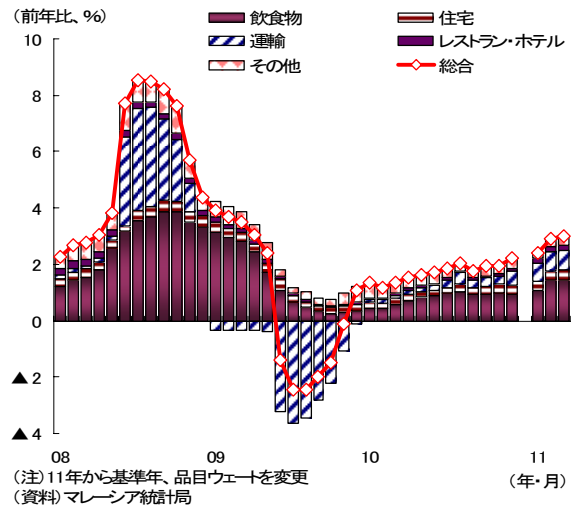
なお、3月の東日本大震災により現地日系企業は一時大幅な減産を余儀なくされたが、既に日系企業の生産復旧が進展している模様で、夏場までには通常操業の状態に戻るとみられる。このため、通年でみた成長率への影響は軽微なものともみてよからう。以上から、11年の成長率を+4.7%と予測した。

12年についても、輸出主導で景気拡大が続く見通しである。ただし、上述の通り、原油価格の高止まりや労働需給の逼迫状況を受けてインフレ圧力が低下しないため、金融引き締めスタンスは維持され、その影響により内需は鈍化基調となるだろう。12年の成長率は11年に比べてやや低下し、+4.5%となる。

（図表 3）失業率



（図表 4）消費者物価上昇率



【注目点：金融引き締め姿勢が今後、強まる見込み】

マレーシア中央銀行は、5月5日に政策金利である公定歩合を2.75%から3%に引き上げた。今回の引き上げは10年7月以来となる。また、同日、法定準備率も2%から3%に引き上げられた。

中銀が再利上げに踏み切った背景には、世界的な資源・食料高を受けた消費者物価の上昇がある。11年の消費者物価指数の改定により基準年や品目別ウェイトが変更され、飲食物と運輸の項目のウェイトは低下した。それでも、11年1月からの消費者物価上昇率をみると、飲食物と運輸の価格指数上昇を主因として、全体の上昇率は徐々に高まっている（図表4）。

今後、原油価格の高止まりや労働需給の逼迫下で賃金上昇が予想される上に、政府はガソリンや軽油、液化天然ガスなどの価格統制を徐々に解除する方針であり、インフレ圧力は次第に増していくだろう。これを受けて、中銀は公定歩合の更なる引き上げなど、引き締めスタンスを強めていくと予想される。

10. フィリピン：プラス成長を保つも、成長率は鈍化

2010年：+7.6%、2011年（予）：+4.9%、2012年（予）：+5.3%

2011年1～3月期は前期から減速

個人消費は堅調

総固定資本形成は二桁の伸びを維持

輸出の伸びが大きく鈍化

政府消費は前年比マイナス幅が拡大

2011年1～3月期の実質GDP成長率は前年比+4.9%と、前期（10年10～12月期）の同+6.1%（改定値）から減速した（図表1）。なお、今回の公表値からGDP統計の算定方法（基準年など）が一部変更となり、10年通年の成長率は+7.6%に改定された（改定前は+7.3%）。

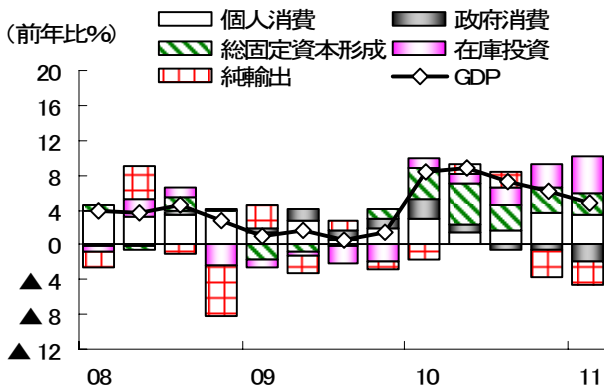
GDPの7割を占める個人消費は前年比+4.9%と、前期並み（同+4.9%）の伸びを維持した。個人消費全体の4割を占める食品が、前年比+5.3%（前期は同+5.1%）と引き続き堅調であった。海外フィリピン人労働者（Overseas Filipino Workers、OFW）からの送金が、減速しつつも1～3月期平均で前年比+6%弱の伸びとなったことなどが（図表2）、消費を下支えしたとみられる。

総固定資本形成も、前年比+12.0%（前期は同+15.7%）と高い伸びを保った。車両関係などの耐久財投資が、前年比+16.7%と伸長した。また、在庫投資の実質GDP成長率への寄与度が+4.2%PTと大きく拡大した。

一方、財貨・サービス輸出は、前年比+3.3%と、前期（同+16.8%）から大きく鈍化した。5割強を占める電機・電子分野が前年比+13.9%（前期は同+23.5）と減速したことに加え、コールセンターなどアウトソーシング業務受託を柱とするサービス輸出が、前年比▲19.5%（同+24.3%）と落ち込んだ（図表3）。電機・電子関連部品輸入の減少などで財貨・サービス輸入も前年比+8.8%（同+21.9%）と減速したが、純輸出の実質GDP成長率への寄与度は、前期に引き続きマイナス（▲2.6%PT）となった。

政府消費は、前年同期にみられた大統領選前の駆け込み的な予算消化や選挙準備関連での支出増への反動もあり、前年比▲17.2%と、前期（同▲6.6%）からマイナス幅が拡大した。

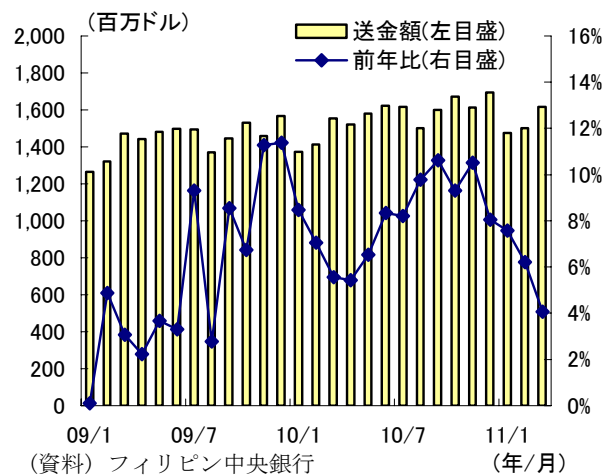
（図表 1）実質GDP成長率（需要項目別）



（注）統計上の不突合があるため、需要項目の合計とGDPは一致しない。

（資料）フィリピン国家統計調整局

（図表 2）OFW送金



（資料）フィリピン中央銀行

（年/月）

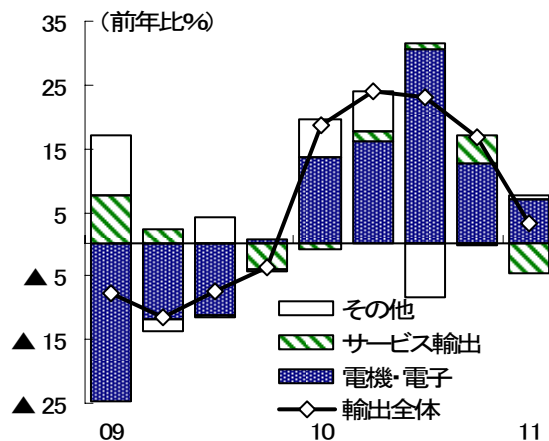
11年以降も堅調な民需が支えとなりプラス基調を維持するも、10年に比べ成長率は鈍化

堅調な個人消費が企業活動を活性化し、雇用・所得環境の改善や設備投資の拡大を促す好循環が続いており、民需は今後も底堅い推移が見込まれる。11～12年の経済成長率は、プラス基調を維持しよう。

もっとも、成長率は、10年に比べ鈍化を余儀無くされよう。中東・北アフリカの政情不安や、米国など先進国経済の足取りの弱さなどから、OFW送金は足元で減速傾向にある。後述の通りインフレ懸念もくすぶるなか、11年の個人消費の伸びは、大きくは高まりにくい。11年は中国や米国の経済にやや鈍化が予想されるなか、輸出の足取りも弱いものとなる。12年には、インフレ圧力の後退や、中国の経済回復などから、個人消費と輸出をけん引役に11年対比若干の加速を見込むが、11、12年とも、大統領選挙に伴う特殊要因（公需や消費の拡大）が押し上げていた10年のような高成長は見込めない。

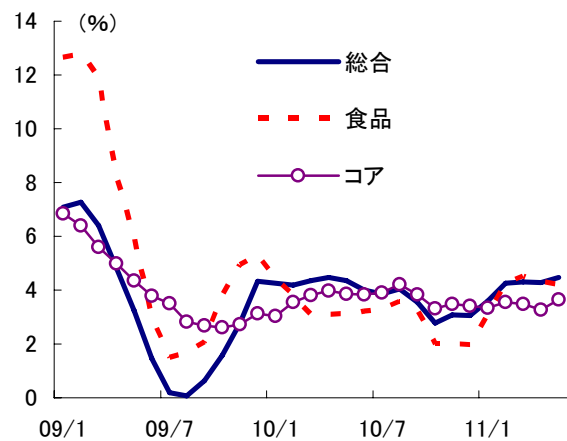
以上から、実質GDP成長率は、11年が+4.9%、12年が+5.3%と予測した。

(図表 3) 実質輸出 (国民所得統計)



(資料) フィリピン国家統計調整局

(図表 4) 消費者物価指数 (CPI) 前年比上昇率



(資料) フィリピン国家統計局

【注目点：3月から5月にかけて、2度にわたって利上げを実施】

フィリピン中央銀行が、3月24日と5月5日の2度にわたり、各々0.25%PTずつ、計0.50%PTの利上げを実施した。これにより政策金利（5月末現在）は、翌日物借入金利が4.5%、翌日物貸出金利が6.5%となっている。

中銀が立て続けに利上げを行った背景には、インフレ加速への懸念がある。総合CPIの上昇率は、野菜をはじめとする食品価格上昇を背景に、足元（5月）で前年比+4.5%と、11年の中銀目標レンジ（3～5%）の上限に近付きつつある（図表4）。また、食品・エネルギー価格を除いたコアCPI上昇率も、1月の前年比+3.3%から、5月には同+3.7%に加速している。これは、通信費などのサービス関連コスト上昇が背景と考えられる。

上記に加え、中銀は、今後最も警戒するインフレ加速要因に燃料価格の高騰を挙げており、必要に応じさらなる利上げも辞さないとの姿勢を打ち出している。個人消費への依存度が高いフィリピン経済にとって、インフレによる消費意欲の減退は、金利上昇による投資意欲の減退以上にマイナスの影響が大きいと考えられる。成長率を下押ししかねないリスク要因として、燃料や食品の価格動向は今後も注視が必要だろう。

11. ベトナム：緊縮気味の政策運営が続き、経済成長率は当面5%台で推移へ

2010年：+6.8%、2011年（予）：+5.7%、2012年（予）：+6.0%

2011年1～3月期の景気は急減速

輸出は大幅増、日本、ドイツ、韓国向けなどが好調

内需は政府の緊縮政策やインフレで鈍化

物価上昇は引き続き加速

2011年1～3月期の実質GDP成長率は、前年比+5.4%と10年10～12月期の+7.4%から大幅に減速した（図表1）。インフレの高進や外貨準備の大幅な減少など、マクロ経済の不安定化が進んだベトナムでは、10年11月以降に緊縮的な財政・金融政策が採用されるようになったが、その効果が早くも現れた形となった。

まず貿易をみると、1～3月期のドル建て通関輸出は、前年比+35.1%（みずほ総合研究所試算で前期比+5.3%）と好調を維持した。輸出先国の輸入統計によると、日本、ドイツ、韓国向けが前期比ベースで好調であった模様である。輸入も、前年比+28.2%（同前期比+5.7%）と高い伸びを記録した。

1～3月期における需要サイドの統計をみると、まず投資は、前年比+14.7%と、緊縮政策の効果もあって減速が続いている（図表2）。産業別GDP統計をみると、建設業の付加価値生産額の伸びが急低下していることから、建設投資が減速しているとみられる。対内直接投資実行額は、ほぼ前年並みの25.4億ドルであった。訪越旅行者数は、前年比+11.9%となり、ビジネス客を中心に急減速となった。

次に供給サイドの統計をみると、消費と密接な実質小売売上高は、前年比+8.7%と増加率は二桁を割り込んだ。個人消費は、足元でかなり減速していると思われる。インフレによって、消費者の購買力が低下したことが、伸びが鈍化した原因とみられる。鉱工業生産は、輸出が好調を維持したこともあり、前年比+14.1%と高い伸びとなった。

1～3月期の消費者物価指数（CPI）上昇率は、前年比+12.8%と、10年10～12月期の+10.8%から加速した。農業生産が鈍化していることなどから、食品価格の上昇が、インフレの主因となっている。このほか、教育費、住居費などの上昇が目立っている。

（図表 1）GDP・通関貿易

	(前年比%・億ドル)						
	09	10		11			
	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	
実質GDP成長率	6.9	5.8	6.4	7.2	7.3	5.4	
通関輸出(億ドル)	151.8	143.5	179.6	189.8	203.7	193.9	
前年比	7.2	2.0	33.7	36.8	34.2	35.1	
通関輸入(億ドル)	207.9	177.8	207.4	212.3	240.3	227.8	
前年比	31.9	41.5	21.8	14.5	15.6	28.2	
通関貿易収支(億ドル)	▲ 56.1	▲ 34.3	▲ 27.7	▲ 22.5	▲ 36.7	▲ 34.0	
	1～12	1～3	1～6	1～9	1～12	1～3	
実質GDP成長率	5.3	5.8	6.2	6.5	6.8	5.4	
農林水産業	1.8	3.5	3.3	2.9	2.8	2.1	
鉱工業	4.0	5.4	5.8	6.6	7.0	5.7	
建設業	11.4	7.1	9.9	10.3	10.1	4.4	
サービス業	6.6	6.6	7.1	7.2	7.5	6.3	

(注) 統計改定状況が不明な場合、速報値を掲載。このため、前年比の符号と実額などが、整合的でない場合がある。以降の図表も同様。

(資料) CEIC Data、ベトナム統計総局

（図表 2）投資・対内直投・訪越旅行者数

	(前年比%、対内直投は億ドル)						
	09	10		11			
	1～12	1～3	1～6	1～9	1～12	1～3	
名目投資実行額	15.3	26.2	13.4	19.8	17.1	14.7	
国家部門	40.5	23.5	17.8	30.2	10.0	15.2	
非国家部門	13.9	19.3	9.0	17.0	24.7	28.5	
直接投資部門	▲ 5.8	32.5	11.8	10.7	18.4	3.8	
対内直接投資認可額	214.8	21	84	122	186	23.7	
新規投資	163.5	19.2	79	114	172	20.4	
追加投資	51.4	2.2	5.25	7.83	14	3.3	
対内直接投資実行額	100	25	54	80	110	25.4	
訪越旅行者数	▲ 11.5	36.2	32.6	34.2	34.8	11.9	
観光	▲ 14.2	41.0	40.3	43.3	38.8	5.5	
ビジネス	▲ 12.1	63.5	44.6	39.8	37.9	▲ 6.2	
親戚訪問	1.4	3.6	2.9	2.0	10.9	59.7	
その他	▲ 8.0	5.2	▲ 3.4	10.0	38.6	41.5	

(資料) CEIC Data、ベトナム統計総局、ベトナム国家観光局、各種報道

輸出主導の成長続く、インフレは11年中盤以降にピーク越え

4・5月の実績をみると、足元の輸出（みずほ総合研究所による季節調整値）は、引き続き前期比で増加基調となっている。海外経済の動向に合わせ、輸出の増勢は続く可能性が高い。CPI上昇率は、11年4・5月と引き続き高水準であるが、引き締め政策が続いていることもあり、11年中盤から後半にかけてのいずれかの段階で、インフレは減速に向かう可能性が高いとみている。インフレが収まってくれば、緊縮政策をいっそう強化する必要はなくなってくるであろう。こうした状況を踏まえると、11年4～6月期以降、景気減速は止まり、実質GDP成長率は、横這いから緩やかな加速に向かう可能性が高い。12年に入っても、輸出主導の経済成長が続くであろう。

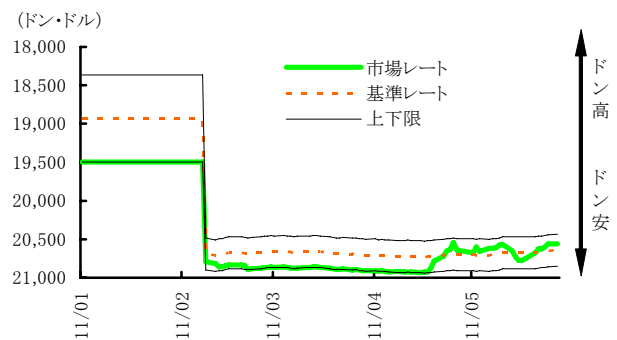
ただし、ベトナムの外貨準備は、10年10月時点で輸入の約2か月分と、健全性の目安となる3か月分を引き続き下回っている。したがって、緊縮政策が多少緩和されたとしても、極めて限定的なものとなる可能性が高い。このため、経済成長率の上昇には限界があろう。実質GDP成長率は、11年+5.7%、12年+6.0%と予測する。

（図表 3）小売売上・鉱工業・農林水産業

	(前年比%)					
	09	10			11	
	1～12	1～3	1～6	1～9	1～12	1～3
名目小売売上高	18.6	24.1	26.7	25.4	24.5	22.6
商業	18.6	24.7	27.6	26.4	25.0	22.6
ホテル・レストラン	18.4	20.5	22.1	21.8	21.8	24.7
旅行業	1.9	34.1	32.6	37.4	28.5	23.2
サービス業	20.3	22.6	23.9	20.5	23.8	19.5
実質小売売上高	11.0	14.4	16.4	15.4	14.0	8.7
鉱工業生産	7.6	13.6	13.6	13.8	14.0	14.1
国家部門	3.7	7.0	9.5	9.1	7.4	5.5
非国家部門	9.9	14.6	12.6	12.7	14.7	16.6
直接投資部門	8.1	16.4	17.0	17.4	17.2	16.3
実質農林水産業生産	3.0	5.8	5.3	4.6	4.7	3.5
農業	2.2	6.1	5.4	4.4	4.2	3.2
林業	3.8	4.5	4.0	4.1	4.6	4.0
水産業	5.4	4.9	5.3	5.3	6.1	4.3

(資料)CEIC Data、ベトナム統計総局

（図表 4）為替レート



(注)ベトナムの為替政策は、1日に許容される対ドル為替レートの変動幅を、政府が定めた基準レートから一定範囲(現在は±1%)とするもの。
(資料)CEIC Data

【注目点：為替レートが下限から上ぶれ—外貨準備減少に歯止め】

ベトナムの通貨・ドンへの売り圧力が強かったことから、対ドル為替レートは下限付近での推移が続いてきた（ベトナムの為替政策については図表4の脚注参照）。しかし、為替レートは、11年4月半ばに下限から底離れし、足元では上下限のあいだで変動するようになっており、ドン売り圧力が弱まったことが示唆される。

ドン売り圧力が緩和されたきっかけは、外貨預金の準備率の最高4%から6%への引き上げと、4%台半ばであった個人向けドル建て預金の上限金利の3%への引き下げが、4月9日に発表されたことである。これにより、資本逃避が収まってきたとみられる。なお、6月からさらに、外貨預金の準備率は最高7%に引き上げられ、個人向けドル建て預金の上限金利は2%に引き下げられた。

ベトナムは、外貨準備の減少に苦しんできたが、ドン売り圧力が弱まれば、ドン買い・ドル売り介入で為替レートを維持する必要性が薄れる。したがって、外貨準備の減少傾向には、足元で歯止めがかかってきた可能性が高いと判断される。

ただし、貿易赤字は依然高水準であるため、外貨準備の先行きについては、予断を許さない状況である。このため、ベトナム政府は、当面、緊縮的な財政・金融政策を続けるべきであろう。

(稲垣 博史 03-3591-1379 hiroschi.inagaki@mizuho-ri.co.jp)

12. インド：インフレに対応した利上げで景気は減速へ

2010年：+9.0%、2011年（予）：+7.7%、2012年（予）：+7.7%

2011年1～3月期の成長率は5
四半期ぶりの+7%台に低下

需要面では投資が不振

低成長の一因は前年の水準
が高かった反動であり、前期
比では堅調

インフレ率は高止まり、9回
目の利上げを実施

実質GDP成長率は、2010年10～12月期の前年比+8.3%から、11年1～3月期は+7.8%と5四半期ぶりの+7%台に低下した。産業別の成長率寄与度をみると、一次産業が+1.7%PT から+1.1%PT へとプラス幅を縮小させ、成長率低下の主因となった。また、製造業は2期連続で+0.9%PT と横ばいであり、サービス業は+4.7%PT から+5.0%PT に拡大して成長率を支えた(図表1)。

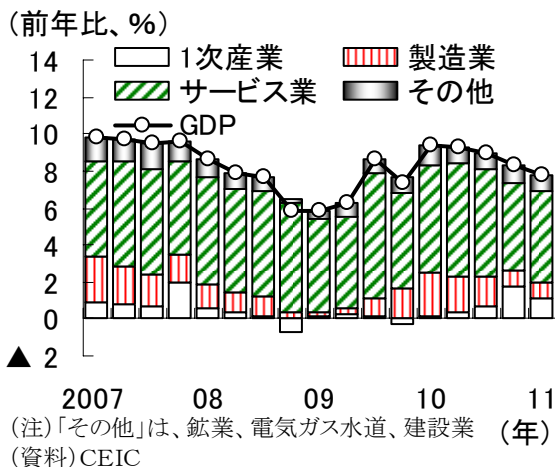
一方、需要別の前年比は、内需面では総固定資本形成が+7.8%から+0.4%と急減速したのに対し、民間消費は+8.6%から+8.0%の小幅な減速にとどまり、政府消費は+1.9%から+4.9%に高まった。総固定資本形成の急減速は、前年同期(10年1～3月期)に急拡大していた反動もあるとみられる(図表2)。また、外需面では輸出が+24.8%から+25.0%と堅調に推移した。

GDP以外の主要指標では、鉱工業生産が10～12月期の前年比+5.9%から1～3月期は+5.1%に小幅鈍化した。内訳では、投資との関連が強い資本財生産が特に不振だった(図表3)。もっとも、鉱工業生産が減速した一因は前年の水準が高かった反動であり、季節調整値(インド財務省系シンクタンク試算)による前期比は10～12月期+2.4%から1～3月期+2.8%に高まっていた。

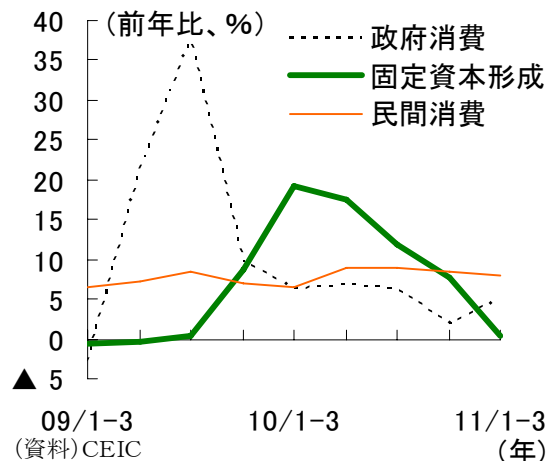
以上より、1～3月期の成長率低下は、前年の水準が高かったことや、不安定な農業生産のブレによる部分があり、データが示すほど景気の勢いが弱まっている訳ではなかったと解釈できる。

卸売物価指数(WPI)は、11年3月の前年比+9.0%から4月は+8.7%に高止まった。内訳では、食品インフレが下げ渋るなか、上昇圧力は工業製品にも波及していることがWPI全体の高止まりにつながっている(図表4)。5月3日、インド準備銀行(中央銀行、以下RBI)はインフレリスクが高まっていると判断し、昨年3月以降で9回目となる利上げを実施した(政策金利のレポレートは7.25%、累計利上げ幅は2.50%PT)。

(図表 1) 実質GDP成長率 (産業別寄与度)



(図表 2) 実質GDP (内需項目の伸び率)



今後もインフレ圧力が続く
見込み

年内は利上げ継続へ

利上げは景気を抑制

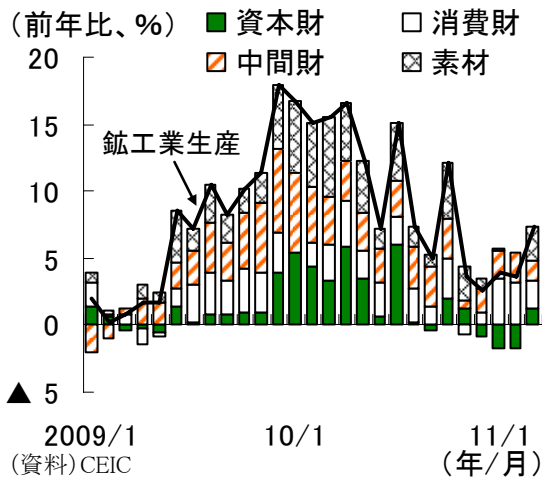
今後もインフレ圧力は続くと思込まれる。今般のインフレの着火点となった食品物価は、需要拡大に対して農業の近代化が遅れているという構造要因による上昇圧力に晒されているからだ。世界的な原油高を国内燃料価格に転嫁させない政策も財政負担が重く、既に5月にはガソリンの国内価格が引上げられており、今後も追加値上げの可能性がある。食品や燃料といった「川上」の物価上昇は、引き続き「川下」の工業製品にも波及するとみられる。

インフレ圧力を受けて利上げも続く公算だ。当面はWPIが+8%台で高止まると想定すると、現状で7.25%のレポレート年末にかけて0.75%PT(2~3か月おきに0.25%PTずつ計3回)程度引上げて実質金利をプラスに近づけ、インフレの抑制を図ると考えられる。

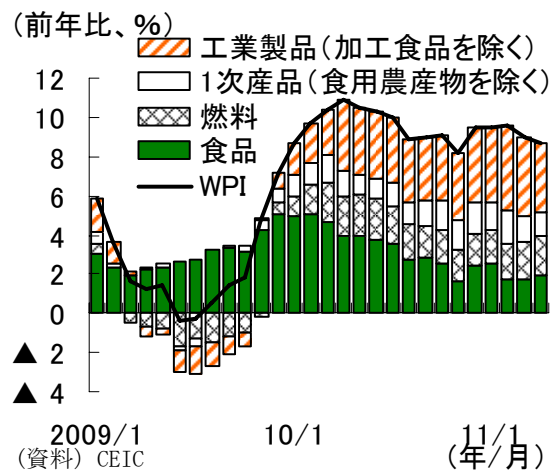
利上げが続く影響で内需の減速が予想される。特に金利の影響を受けやすい投資が伸びず、「投資増→生産増→雇用増→消費増」の波及も緩慢となる。消費については、インフレによる購買力低下の悪影響も懸念される。

以上より、11年の実質GDP成長率は+7.7%に減速すると予測する。12年も、前半を中心に11年中の利上げの影響が尾を引き、+7.7%に留まるだろう。

(図表 3) 鉱工業生産指数



(図表 4) インフレ率



【注目点：RBIは財政赤字を中長期的なインフレ要因と指摘】

インド連邦政府（中央政府）の10年度（10/4～11/3）における財政赤字は名目GDP比5.1%で、州政府等も加えた一般政府部門では9.6%（IMF見込み）に達した。G20諸国（一般政府部門）の赤字は平均で6.8%であり、インドの財政事情は相対的に厳しい。

このため、インド政府は財政再建に取り組んでおり、11年度予算では連邦政府赤字を4.6%に抑える計画だ。しかし、11年度予算の前提となる政府成長率見通しは+9.0%で、RBI見通しの+8.0%や民間見通しに比べて想定が甘く、税収は予算を下回ると懸念される。加えて、上述したエネルギー価格抑制策（注：国際価格と国内価格の差額を政府が負担）は支出面での財政圧迫要因であり、赤字は4.6%を上回る可能性が高い。事態を懸念するRBIは、5月3日の利上げに際し、財政赤字が中長期的にインフレリスクを高めると指摘し、政府に対して財政再建への取組を強化するよう要請している。

(小林 公司 (シンガポール) +65-6304-1935 koji.kobayashi@mizuho-cb.com)

13. オーストラリア：天災によるマイナスの影響が一巡、年後半は拡大テンポを高める

2010年：+2.7%、2011年（予）：+2.4%、2012年（予）：+2.9%

2011年1～3月期は08年以来のマイナス成長に

天災の影響で、輸出、在庫投資が大きく落ち込む

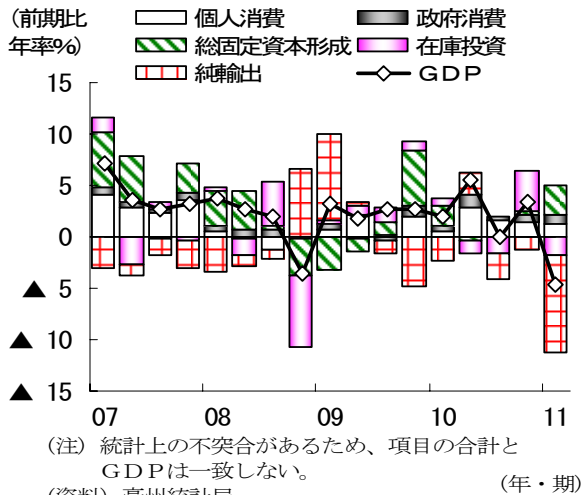
個人消費や設備投資は底堅く推移

2011年1～3月期の実質GDP成長率は前期比年率▲4.7%と、08年10～12月期（▲3.6%）以来となるマイナス成長に陥った（図表1）。マイナス成長の主因は、10年末から11年2月にかけて生じた大洪水やサイクロンによる天災被害である。被害が集中したクィーンズランド州では、被災地域が州都・ブリスベンを含む広大な範囲（100万km²）に及び、一時、同州にある炭鉱の約7割が水没、操業が出来なくなったことに加え、収穫期を迎えた小麦などが大きな被害を受けた。この結果、同州の域内総生産は1～3月期、前期比年率▲17.4%と記録的な落ち込みをみせた（図表2）。同州はオーストラリアのGDP全体の2割、輸出の1割、原料炭生産では8割を占めるため、経済全体に与える影響は小さくなかった。

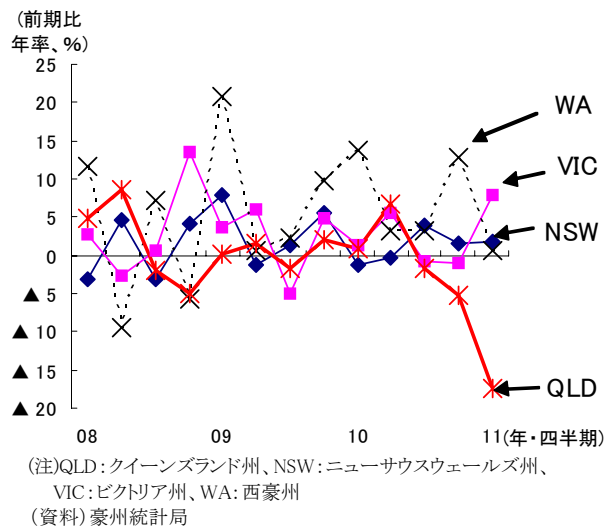
経済全体の成長率を需要項目別にみると、輸出と在庫投資が大きく落ち込んだ（図表1）。1～3月期の財貨・サービス輸出は前期比年率▲30.4%であった。品目別にみると、石炭を中心とする燃料・鉱物が大きく落ち込んだ（図表3）。他方、財貨・サービス輸入は機械設備など資本財が増加、前期比年率+5.3%となり、純輸出の成長率寄与度は▲9.3%PTであった。また、石炭などの生産停止の影響から在庫が取り崩された結果、在庫投資によって成長率は1.9%PT押し下げられた。

もっとも、それ以外の需要項目は比較的堅調だった。個人消費は、消費マインドの低下などマイナス材料があるなか、前期比年率+2.4%と底堅かった。政府消費も+5.7%の伸びを示した。また、総固定資本形成は鉱業部門を中心に設備投資が実施された結果、全体では+10.1%と2桁成長を遂げた。洪水やサイクロンなどの天災被害は経済に大きな影響を与えたが、景気の基調自体は大きく崩れていないようである。

（図表 1） 実質GDP成長率



（図表 2） 州別域内総生産成長率



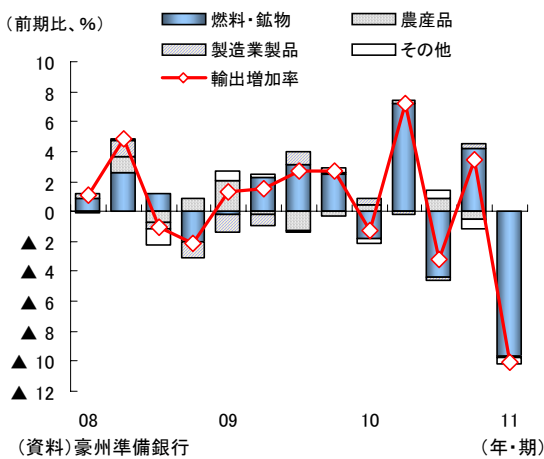
輸出の回復と復興需要で年後半以後、成長テンポが高まる

労働需給の逼迫などを受け、引き締めスタンスが強まり、12年後半成長テンポはやや鈍化

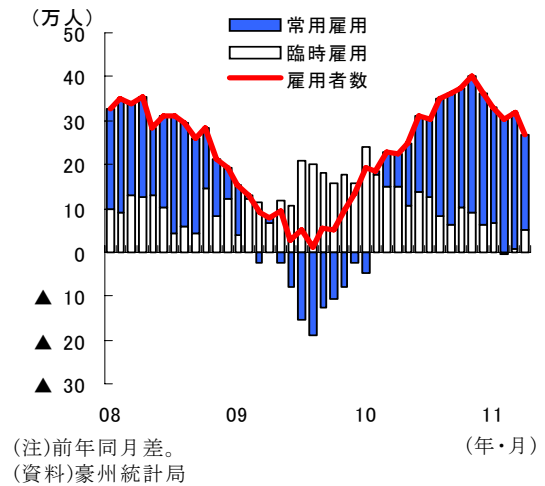
クイーンズランド州の生産活動は4月以後、ほぼ正常化したとみられる。また、外部環境をみると、中国をはじめとするアジアなど新興国の景気は堅調で資源需要は底堅いと思われることから、輸出は天災によるマイナス要因が剥落する年後半、拡大テンポを高めよう。また、政府は年後半、洪水復興対策に40億豪ドルを投じて、インフラ整備などを執行する予定である。1~3月期にマイナス成長となった11年の経済は、輸出の伸びの高まりや復興需要によって年後半以後、成長テンポを高め、通年でみれば+2.4%の成長となるろう。

12年についても、世界経済が拡大基調を辿るとみられる中、景気拡大は続くだろう。ただし、足元まで資源関連を中心に雇用者の増加が続いており(図表4)、景気拡大に伴って今後、労働需給の逼迫など景気過熱感が生じる可能性がある。こうした環境下、政府は景気過熱抑制を目的に引き締めスタンスを強めるとみられ、その影響から年後半は成長テンポがやや鈍るだろう。これらを踏まえ、12年通年の成長率を+2.9%と予測した。

(図表 3) 実質輸出増加率(品目別内訳)



(図表 4) 雇用者増加数



【注目点：「炭素税」導入への反発高まる】

地球温暖化防止を目的に導入が計画されている「炭素税」への反発が高まっている。ギラード政権は、二酸化炭素など温暖化ガスの排出量に応じて課税する炭素税を12年7月から導入したい意向だ。オーストラリアは温暖化ガス排出量を20年までに00年対比最大で25%削減することを国際公約に掲げており、炭素税はそのための重要政策に位置付けられる。

課税対象業種は計画ではエネルギー、運輸、資源開発となっているが、これら業種が光熱費、運賃などに負担分を転嫁すれば、一般家庭にも影響が生じる。具体的な内容は不確定だが、排出量1トンあたり30豪ドルが課されると仮定すれば、一世帯あたり年間608豪ドル(約53,000円)の支出増加と試算されている。このため、与党・労働党の支持基盤である豪労働組合が導入に反対を表明するなど、反発が高まっている。

政府は、3月、低所得家庭への補助金支給など負担軽減措置を発表し、国民に炭素税導入への理解を求めた。しかし、温暖化対策で税導入を目論んだラッド前首相は、議会で法案を通すことができず結局、退陣に追い込まれた。反発が根強い温暖化対策にどう対処するか、ギラード首相は難しい舵取りを迫られている。

【 主要経済指標 】

◇名目GDP、1人当たりGDP

	韓国			台湾			香港			シンガポール		
	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)
07年	10,492	48.5	21,653	3,931	22.9	17,154	2,071	6.9	29,900	1,773	4.6	38,646
08年	9,314	48.6	19,162	4,001	23.0	17,399	2,154	7.0	30,865	1,894	4.8	39,134
09年	8,341	48.7	17,110	3,774	23.1	16,353	2,093	7.0	29,882	1,833	5.0	36,758
10年	10,145	48.9	20,756	4,305	23.1	18,603	2,245	7.1	31,758	2,227	5.1	43,867

	タイ			マレーシア			インドネシア			フィリピン		
	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)
07年	2,470	63.0	3,918	1,868	27.2	6,870	4,322	225.6	1,915	1,494	88.7	1,684
08年	2,726	63.4	4,300	2,226	27.5	8,082	5,102	228.5	2,233	1,742	90.5	1,926
09年	2,637	63.5	4,151	1,929	27.9	6,916	5,394	231.4	2,331	1,683	92.2	1,825
10年	3,189	63.9	4,992	2,378	28.3	8,417	7,066	237.6	2,973	1,996	94.0	2,123

	中国			ベトナム			インド			日本			オーストラリア		
	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)
07年	34,940	1,321.3	2,644	710	84.2	843	10,667	1,131.0	943	41,078	127.8	32,150	9,516	21.1	45,159
08年	45,195	1,328.0	3,403	911	85.1	1,070	11,833	1,148.0	1,031	48,799	127.7	38,212	10,406	21.5	48,403
09年	49,902	1,334.7	3,739	932	86.0	1,083	12,000	1,161.0	1,034	50,330	127.6	39,457	9,736	22.0	44,351
10年	58,785	1,339.7	4,388	1,108	86.9	1,274	15,333	1,177.0	1,303	54,592	127.5	42,834	12,326	22.3	55,201

◇実質GDP成長率(前年比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	ベトナム	インド	オーストラリア
07年	5.1	6.0	6.4	8.8	5.0	6.5	6.3	7.1	14.2	8.5	9.7	4.6
08年	2.3	0.7	2.3	1.5	2.5	4.8	6.0	3.7	9.6	6.3	7.5	2.6
09年	0.3	-1.9	-2.7	-0.8	-2.3	-1.6	4.6	1.1	9.2	5.3	7.0	1.3
10年	6.2	10.9	7.0	14.5	7.8	7.2	6.1	7.6	10.3	6.8	9.0	2.7
08年1-3月	5.5	7.5	7.2	7.6	6.3	7.5	6.2	3.9	11.3	7.5	8.6	3.3
4-6月	4.4	5.7	4.2	2.7	5.2	6.7	6.3	3.7	10.8	5.7	7.9	3.1
7-9月	3.3	-1.2	1.2	-0.5	3.1	5.1	6.3	4.6	9.7	6.0	7.7	2.9
10-12月	-3.3	-7.5	-2.6	-3.4	-4.1	0.2	5.3	2.8	7.6	5.8	5.8	1.2
09年1-3月	-4.2	-8.6	-7.9	-8.4	-7.0	-6.2	4.6	1.0	6.6	3.1	5.9	1.0
4-6月	-2.1	-7.2	-3.4	-1.3	-5.2	-3.9	4.2	1.6	8.2	4.5	6.3	0.8
7-9月	1.0	-1.2	-2.1	2.1	-2.8	-1.2	4.2	0.5	9.7	6.0	8.6	1.0
10-12月	6.3	9.2	2.5	4.6	5.9	4.6	5.4	1.4	11.4	6.9	7.3	2.6
10年1-3月	8.5	13.6	8.0	16.4	12.0	10.1	5.6	8.4	11.9	5.8	9.4	2.3
4-6月	7.5	12.9	6.7	19.4	9.2	9.0	6.1	8.9	10.3	6.4	9.3	3.2
7-9月	4.4	10.7	6.9	10.5	6.6	5.3	5.8	7.3	9.6	7.2	8.9	2.5
10-12月	4.7	7.1	6.4	12.0	3.8	4.8	6.9	6.1	9.8	7.3	8.3	2.7
11年1-3月	4.2	6.5	7.2	8.3	3.0	4.6	6.5	4.9	9.7	5.4	7.8	1.0

◇外国直接投資受入額

	韓国		台湾		シンガポール 製造業投資		タイ		マレーシア 製造業投資		インドネシア		フィリピン		中国		ベトナム		インド	
	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	実行額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	実行額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)
07年	105.1	-6.5	153.6	10.0	98.7	107.3	146.8	107.8	97.8	76.6	103.4	72.6	47.6	48.2	835.2	14.9	213.5	77.8	192.8	73.5
08年	117.1	11.4	82.4	-46.4	116.7	18.2	104.9	-28.5	139.3	42.5	148.7	43.8	41.5	-12.8	1083.1	29.7	717.3	236.0	321.2	66.5
09年	114.8	-1.9	48.4	-41.3	57.3	-50.9	41.8	-60.2	139.9	0.4	108.2	-27.3	25.9	-37.7	940.7	-13.2	231.1	-67.8	270.6	-15.7
10年	130.7	13.8	39.1	-19.2	78.9	37.6	88.4	111.8	167.2	19.5	159.9	47.9	44.1	70.5	1057.4	12.4	-	-	210.0	-22.4
10年7月	↑	-	2.8	-77.3	↑	13.8	497.1	↑	↑	↑	↑	13.5	↑	↑	69.2	29.2	-	-	-	-
8月	29.3	-13.1	1.4	-59.0	16.1	26.7	6.5	181.6	41.2	15.4	44.6	13.5	4.2	94.5	76.0	1.4	-	-	-	-
9月	↓	-	2.4	146.9	↓	7.4	-20.0	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	83.8	6.1	-	-	-	-
10月	↑	-	1.8	-30.0	↑	4.8	156.5	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	76.6	7.9	-	-	-	-
11月	58.1	67.6	3.3	-23.6	18.2	64.3	11.8	60.0	93.3	43.3	41.2	174.9	26.7	42.8	97.0	38.2	-	-	-	-
12月	↑	-	4.8	-27.7	↓	7.5	59.2	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	140.3	-13.3	-	-	-	-
11年1月	↑	-	3.5	5.6	↑	3.8	-18.7	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	100.3	23.4	-	-	-	-
2月	20.1	30.1	4.8	37.2	16.1	-18.1	10.9	178.4	15.1	59.9	-	-	5.0	-50.4	78.0	32.2	-	-	-	-
3月	↓	-	2.5	-74.4	↓	6.4	-2.1	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	125.2	32.9	-	-	-	-
4月	-	-	3.3	110.2	-	-	7.6	5.1	-	-	-	-	-	-	84.6	15.2	-	-	-	-

(資料) 韓国中央銀行、韓国産業資源部、台湾行政院主計処、香港政府統計処、シンガポール貿易産業省、タイ国家経済社会開発委員会、タイ投資委員会、マレーシア統計局、マレーシア工業省、インドネシア中央統計局、インドネシア中央銀行、フィリピン政府統計調整局、中国国家統計局、ベトナム統計総局、ベトナム計画投資省、インド商工省、インド中央統計機構、内閣府、オーストラリア準備銀行、オーストラリア統計局、国際連合

◇鉱工業生産

	韓国 鉱工業生産指数		台湾 鉱工業生産指数		香港 鉱工業生産指数		シンガポール 鉱工業生産指数		タイ 工業生産指数		マレーシア 鉱工業生産指数	
	2005=100	前年比 (%)	2006=100	前年比 (%)	2008=100	前年比 (%)	2007=100	前年比 (%)	2000=100	前年比 (%)	2005=100	前年比 (%)
	07年	115.9	6.9	107.8	7.8	107.2	-1.5	100.0	5.9	172.2	8.1	107.2
08年	119.8	3.4	105.9	-1.8	100.0	-6.7	95.8	-4.2	178.9	3.9	108.1	0.8
09年	119.7	-0.1	97.3	-8.1	91.7	-8.3	91.8	-4.2	166.1	-7.2	99.9	-7.6
10年	139.1	16.2	123.5	26.9	69.9	-23.8	119.1	29.7	190.0	14.4	107.3	7.4
09年1-3月	103.5	-15.1	74.7	-31.5	84.1	-10.1	79.6	-23.8	146.2	-22.0	94.7	-14.5
4-6月	118.7	-5.4	96.1	-16.1	91.1	-9.5	91.3	-0.6	158.5	-10.7	97.5	-10.7
7-9月	125.3	4.8	106.9	-4.6	96.7	-8.6	103.1	7.5	174.6	-5.5	103.0	-7.0
10-12月	131.2	16.8	111.5	27.0	94.9	-5.0	93.4	2.4	185.2	11.6	104.2	2.7
10年1-3月	129.8	25.5	111.1	48.8	84.4	0.4	109.2	37.2	191.8	31.2	105.1	10.9
4-6月	141.0	18.8	124.7	29.7	93.1	2.2	132.6	45.3	186.4	17.6	108.1	10.9
7-9月	139.0	10.9	127.0	18.8	101.9	5.4	117.2	13.7	191.8	9.8	107.5	4.3
10-12月	146.6	11.7	131.2	17.7	100.4	5.8	117.4	25.7	190.0	2.6	108.5	4.1
11年1-3月	143.5	10.5	127.5	14.8	-	-	125.6	15.0	187.7	-2.1	107.8	2.6
10年7月	143.1	14.8	129.1	21.1	-	-	120.3	9.3	190.1	13.1	108.8	3.4
8月	136.5	15.9	128.3	23.5	-	-	109.7	6.9	184.1	8.7	107.2	3.9
9月	137.3	2.9	123.7	12.1	-	-	121.7	26.0	201.5	8.1	106.4	5.7
10月	145.3	13.4	126.4	14.4	-	-	120.9	29.6	191.2	6.0	110.2	3.1
11月	145.3	11.2	130.6	19.6	-	-	121.3	41.2	190.4	5.7	106.3	4.7
12月	149.2	10.7	136.6	18.9	-	-	109.9	8.8	188.4	-3.4	108.9	4.5
11年1月	146.9	13.6	133.4	17.4	-	-	117.7	11.6	186.9	4.1	108.8	0.6
2月	129.8	9.0	110.3	12.9	-	-	106.9	5.1	177.8	-3.0	101.2	5.2
3月	153.8	9.0	138.8	13.7	-	-	152.1	26.3	198.2	-6.7	113.4	2.3
4月	149.7	6.9	131.0	6.9	-	-	124.8	-9.5	165.9	-7.8	-	-

	インドネシア 工業生産指数		フィリピン 製造業生産指数		中国 工業生産 前年比 (%)	インド 製造業生産指数		オーストラリア 鉱工業生産指数	
	2000=100	前年比 (%)	2000=100	前年比 (%)		1993-94 =100	前年比 (%)	2004-05 =100	前年比 (%)
07年	123.4	5.6	84.6	-2.7	18.5	272.1	10.4	99.3	3.1
08年	127.2	3.0	84.8	0.3	12.9	285.3	4.8	101.9	2.6
09年	128.9	1.3	74.7	-11.9	11.0	304.2	6.6	100.2	-1.7
10年	134.6	4.4	92.0	23.2	15.7	336.4	10.6	104.6	4.4
09年1-3月	124.6	0.2	61.8	-22.7	5.1	302.8	1.0	98.5	-3.4
4-6月	127.5	0.6	71.4	-17.2	9.1	290.2	4.0	98.7	-4.0
7-9月	131.0	0.1	77.9	-11.9	12.4	305.0	8.6	100.4	-2.2
10-12月	132.3	4.5	87.7	3.6	18.0	319.0	13.3	103.3	3.1
10年1-3月	129.9	4.3	81.0	31.1	19.6	350.7	15.8	105.1	6.7
4-6月	133.0	4.3	90.9	27.4	15.9	324.6	11.9	105.2	6.6
7-9月	135.8	3.7	94.2	20.8	13.5	332.6	9.1	104.7	4.3
10-12月	139.6	5.5	101.9	16.2	13.3	337.8	5.9	103.3	0.0
11年1-3月	136.6	5.2	91.3	12.7	14.4	368.4	5.1	99.4	-
10年7月	138.2	5.5	92.9	21.6	13.4	346.3	15.1	-	-
8月	138.9	4.7	95.3	25.6	13.9	324.3	7.3	-	-
9月	130.4	0.8	94.3	15.7	13.3	327.3	4.9	-	-
10月	139.5	4.9	100.5	16.9	13.1	335.4	12.1	-	-
11月	138.6	4.7	101.7	16.9	13.3	320.7	3.6	-	-
12月	140.7	7.1	103.4	14.8	13.5	357.2	2.6	-	-
11年1月	140.2	7.3	88.7	14.5	-	360.9	3.9	-	-
2月	131.9	1.9	90.1	12.8	14.9	343.2	3.7	-	-
3月	137.6	6.2	95.1	11.1	14.8	401.2	7.3	-	-
4月	-	-	-	-	13.4	-	-	-	-

(注) フィリピンの製造業生産指数は数量ベース。中国の工業生産額は付加価値ベース。

(資料) 韓国政府統計局、台湾行政院主計処、香港政府統計処、シンガポール政府統計局、タイ中央銀行、マレーシア統計局、インドネシア中央統計局、フィリピン政府統計局、中国国家統計局、ベトナム統計総局、インド中央統計機構、豪州統計局

◇消費者物価指数

	韓国		台湾		香港		シンガポール		タイ		マレーシア	
	2005=100	前年比 (%)	2006=100	前年比 (%)	04.10-05.9=100	前年比 (%)	2009=100	前年比 (%)	2007=100	前年比 (%)	2010=100	前年比 (%)
07年	104.8	2.5	101.8	1.8	104.4	2.0	93.2	2.1	100.0	2.3	92.7	2.0
08年	109.7	4.7	105.4	3.5	108.9	4.3	99.4	6.6	105.4	5.5	97.7	5.4
09年	112.8	2.8	104.5	-0.9	109.5	0.5	100.0	0.6	104.5	-0.8	98.3	0.6
10年	116.1	3.0	105.5	1.0	112.1	2.4	102.8	2.8	108.0	3.3	100.0	1.7
09年1-3月	111.6	3.9	103.4	0.0	109.6	1.7	100.2	3.4	102.9	-0.2	98.1	3.8
4-6月	112.7	2.8	104.0	-0.8	109.3	-0.1	99.2	0.2	104.5	-2.8	98.0	1.3
7-9月	113.3	2.0	105.3	-1.3	108.3	-0.9	100.1	-0.3	105.0	-2.2	98.4	-2.3
10-12月	113.5	2.4	105.2	-1.3	110.7	1.3	100.4	-0.8	105.7	1.9	98.9	-0.2
10年1-3月	114.6	2.7	104.7	1.3	111.7	1.9	101.1	0.9	106.8	3.8	99.4	1.4
4-6月	115.6	2.6	105.1	1.1	112.1	2.6	102.3	3.1	107.9	3.2	99.6	1.6
7-9月	116.6	2.9	105.7	0.4	110.7	2.3	103.4	3.4	108.5	3.3	100.2	1.9
10-12月	117.6	3.6	106.3	1.1	113.8	2.8	104.4	4.0	108.7	2.9	100.9	2.0
11年1-3月	119.7	4.5	106.1	1.3	116.1	4.0	106.3	5.2	110.0	3.0	102.2	2.8
10年7月	115.9	2.6	105.7	1.3	110.7	1.4	103.1	3.1	108.3	3.5	100.0	1.8
8月	116.3	2.6	105.7	-0.5	110.6	3.0	103.6	3.3	108.6	3.3	100.3	2.0
9月	117.6	3.6	105.8	0.3	110.9	2.5	103.6	3.7	108.5	3.0	100.4	1.8
10月	117.8	4.1	106.5	0.6	113.3	2.5	104.1	3.5	108.5	2.9	100.6	1.9
11月	117.1	3.3	106.7	1.5	113.8	2.9	104.5	3.8	108.8	2.8	100.8	1.9
12月	117.8	3.5	105.9	1.2	114.4	3.1	104.6	4.6	108.9	3.1	101.2	2.1
11年1月	118.9	4.1	105.9	1.1	115.1	3.6	106.3	5.5	109.5	3.0	101.8	2.4
2月	119.8	4.5	106.7	1.3	116.4	3.7	106.2	5.0	110.0	2.9	102.3	2.9
3月	120.4	4.7	105.7	1.4	116.8	4.6	106.4	5.0	110.5	3.1	102.4	3.0
4月	120.4	4.2	106.5	1.3	117.5	4.7	106.8	4.5	112.0	4.0	102.6	3.2
5月	120.4	4.1	106.7	1.7	-	-	-	-	112.4	4.2	-	-

	インドネシア		フィリピン		中国	ベトナム	インド		オーストラリア	
	2007=100	前年比 (%)	2000=100	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	卸売物価 (参考)	1989-90=100	前年比 (%)
07年	100.0	5.5	141.8	2.8	4.8	8.3	6.4	4.9	158.0	2.3
08年	109.8	9.8	155.0	9.3	5.9	23.1	8.3	8.7	164.8	4.3
09年	115.1	4.8	160.0	3.2	-0.7	6.7	10.9	2.4	167.8	1.8
10年	121.0	5.1	166.1	3.8	3.3	9.2	12.0	9.6	172.6	2.8
09年1-3月	114.0	8.6	157.8	6.9	-0.6	14.4	9.4	3.7	166.2	2.5
4-6月	114.0	5.6	159.1	3.2	-1.5	6.2	8.9	0.7	167.0	1.5
7-9月	115.4	2.8	160.4	0.3	-1.3	2.6	11.8	0.5	168.6	1.3
10-12月	116.8	2.6	162.6	2.9	0.7	4.6	13.3	4.5	169.5	2.1
10年1-3月	118.2	3.7	164.5	4.3	2.2	8.5	15.3	9.6	171.0	2.9
4-6月	119.0	4.4	165.9	4.3	2.9	9.0	13.7	10.5	172.1	3.1
7-9月	122.5	6.2	166.6	3.8	3.5	8.4	10.3	9.3	173.3	2.8
10-12月	124.2	6.3	167.4	3.0	4.7	10.8	9.2	8.9	174.0	2.7
11年1-3月	126.3	6.8	171.2	4.1	5.1	12.8	9.0	9.3	176.7	3.3
10年7月	121.7	6.2	166.4	3.9	3.3	8.2	11.3	10.0	-	-
8月	122.7	6.4	166.9	4.1	3.5	8.2	9.9	8.9	-	-
9月	123.2	5.8	166.4	3.5	3.6	8.9	9.8	9.0	-	-
10月	123.3	5.7	166.1	2.8	4.4	9.7	9.7	9.1	-	-
11月	124.0	6.3	167.6	3.1	5.1	11.1	8.3	8.2	-	-
12月	125.2	7.0	168.5	3.1	4.6	11.8	9.5	9.4	-	-
11年1月	126.3	7.0	169.8	3.6	4.9	12.2	9.3	9.5	-	-
2月	126.5	6.8	171.6	4.3	4.9	12.3	8.8	9.5	-	-
3月	126.1	6.7	172.1	4.3	5.4	13.9	8.8	9.0	-	-
4月	125.7	6.2	173.1	4.3	5.3	17.5	9.4	8.7	-	-
5月	125.8	6.0	173.1	4.5	-	19.8	-	-	-	-

(資料) 韓国統計局、台湾行政院主計処、香港政府統計処、シンガポール政府統計局、タイ中央銀行、マレーシア統計局、インドネシア中央銀行、フィリピン政府統計局、中国国家统计局、ベトナム統計総局、インド準備銀行、豪州統計局、国際通貨基金(IMF)

◇輸出入、貿易収支（通関統計、ドルベース）

	韓国					台湾					香港				
	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支
	(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)		(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)		(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)	
07年	3,715	14.1	3,568	15.3	146	2,467	10.1	2,193	8.2	274	3,447	8.8	3,682	10.0	-235
08年	4,220	13.6	4,353	22.0	-133	2,556	3.6	2,404	9.7	152	3,630	5.3	3,889	5.6	-259
09年	3,635	-13.9	3,231	-25.8	404	2,037	-20.3	1,744	-27.5	293	3,188	-12.2	3,477	-10.6	-289
10年	4,664	28.3	4,252	31.6	412	2,746	34.8	2,512	44.1	234	3,232	1.4	3,568	2.6	-336
09年1-3月	744	-25.2	714	-32.7	30	405	-36.7	319	-47.4	86	651	-21.5	696	-22.4	-44
4-6月	904	-21.1	740	-35.6	164	480	-32.0	409	-37.8	71	793	-12.4	849	-14.3	-57
7-9月	948	-17.6	848	-31.0	99	553	-20.9	488	-29.6	65	841	-13.8	934	-9.9	-94
10-12月	1,040	11.7	929	1.4	111	599	16.9	528	18.1	71	903	-2.0	997	3.4	-95
10年1-3月	1,011	35.8	982	37.4	29	618	52.5	569	78.3	49	820	25.8	933	34.2	-113
4-6月	1,202	33.1	1,056	42.8	146	701	46.2	629	53.7	72	982	23.9	1,099	29.4	-117
7-9月	1,163	22.7	1,057	24.6	106	703	27.1	641	31.5	62	1,071	27.4	1,157	23.8	-86
10-12月	1,287	23.8	1,157	24.6	130	724	20.9	674	27.6	50	1,031	14.2	1,146	14.9	-115
11年1-3月	1,313	29.9	1,234	25.8	79	738	19.5	693	21.8	45	1,018	24.2	1,123	20.3	-104
10年7月	404	26.7	354	28.0	50	239	38.5	217	42.6	22	337	22.9	376	24.5	-39
8月	365	26.0	353	28.7	12	240	26.6	218	27.9	23	373	35.7	389	28.1	-15
9月	394	16.2	350	17.6	44	224	17.5	206	24.9	18	361	23.8	392	19.2	-31
10月	433	27.6	370	21.7	63	242	21.9	212	27.9	30	353	13.7	382	13.9	-29
11月	413	21.4	387	30.9	26	244	21.8	240	33.8	4	352	16.6	382	16.3	-30
12月	441	22.6	401	21.7	41	238	19.0	222	21.4	16	325	12.2	381	14.5	-56
11年1月	446	45.2	418	32.6	28	253	16.6	235	21.9	19	365	27.3	385	18.7	-21
2月	386	16.9	362	16.7	24	212	27.2	203	28.7	9	292	24.5	325	24.8	-32
3月	481	28.8	454	27.6	27	272	16.7	255	16.7	18	361	21.0	413	18.4	-51
4月	492	25.1	440	23.9	51	273	24.6	244	25.7	30	324	3.9	379	6.0	-55
5月	480	23.5	453	29.9	27	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	シンガポール					タイ					マレーシア				
	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支
	(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)		(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)		(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)	
07年	2,993	10.1	2,632	10.2	361	1,539	18.6	1,400	8.7	139	1,760	9.5	1,462	12.1	298
08年	3,382	13.0	3,198	21.5	184	1,778	15.5	1,792	28.0	-14	1,994	13.3	1,563	7.0	431
09年	2,698	-20.2	2,458	-23.1	241	1,524	-14.3	1,337	-25.4	188	1,574	-21.1	1,238	-20.8	336
10年	2,780	3.0	2,522	2.6	258	1,953	28.1	1,824	36.5	129	1,622	3.1	1,271	2.6	352
09年1-3月	567	-32.7	526	-32.5	40	337	-20.7	267	-37.6	70	335	-29.1	245	-36.7	90
4-6月	632	-30.8	576	-33.6	56	344	-26.2	304	-33.5	40	364	-33.3	289	-30.6	75
7-9月	724	-22.4	657	-25.1	67	411	-17.7	363	-28.2	48	408	-26.8	333	-22.4	76
10-12月	775	11.8	698	3.8	77	432	11.7	403	0.3	30	467	11.7	372	12.0	95
10年1-3月	784	38.3	712	35.3	71	443	31.5	423	58.4	20	471	40.8	356	45.4	116
4-6月	864	36.6	771	33.8	93	487	41.5	444	46.0	43	485	33.2	412	42.7	72
7-9月	922	27.3	805	22.6	117	501	21.9	473	30.5	28	503	23.1	432	29.9	71
10-12月	949	22.4	819	17.3	130	522	20.8	484	20.1	39	529	13.2	447	20.2	82
11年1-3月	976	24.5	862	21.0	114	569	28.2	542	28.0	27	546	15.9	442	24.2	104
10年7月	296	22.7	277	28.1	19	156	20.6	165	36.0	-9	173	25.5	151	30.6	22
8月	315	33.4	264	26.6	51	165	23.9	158	41.1	6	168	23.4	141	29.9	26
9月	311	26.1	265	13.9	46	181	21.2	150	16.0	31	162	20.3	140	29.0	23
10月	326	28.1	272	17.8	54	171	15.6	150	14.8	22	177	11.2	155	23.5	22
11月	306	19.4	274	21.9	31	177	28.5	173	35.3	4	169	14.5	140	15.5	29
12月	318	20.0	272	12.7	45	174	18.8	161	11.5	13	183	14.0	152	21.6	31
11年1月	329	27.1	282	19.3	47	167	22.2	176	33.3	-9	179	15.3	147	25.1	33
2月	283	21.8	246	12.9	38	189	31.0	171	22.4	18	163	18.9	129	25.0	34
3月	363	24.4	334	29.4	29	213	30.9	195	28.4	18	204	14.1	166	22.8	37
4月	342	16.5	306	15.9	36	176	24.7	184	27.9	-8	192	18.3	155	16.5	37
5月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	インドネシア					フィリピン					中国				
	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支
	(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)		(億ドル)	(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)		前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	
07年	1,141	13.2	745	22.0	396	505	6.4	555	7.2	-50	12,183	25.7	9,563	20.8	2,620
08年	1,370	20.1	1,292	73.5	78	491	-2.8	567	2.2	-77	14,292	17.3	11,318	18.4	2,973
09年	1,165	-15.0	968	-25.1	197	384	-21.7	431	-24.1	-47	12,020	-15.9	10,039	-11.3	1,982
10年	1,578	35.4	1,357	40.1	221	515	34.0	549	27.5	-34	15,784	31.3	13,939	38.9	1,845
09年1-3月	230	-31.8	191	-35.8	39	79	-36.8	96	-34.3	-17	2,456	-19.7	1,833	-30.9	623
4-6月	270	-26.2	223	-37.1	48	93	-28.9	108	-27.9	-15	2,762	-23.4	2,422	-20.2	339
7-9月	301	-19.3	269	-26.3	32	104	-21.5	113	-28.5	-9	3,251	-20.3	2,866	-11.6	383
10-12月	364	23.9	285	3.6	78	108	6.0	114	0.3	-6	3,551	0.2	2,939	22.7	612
10年1-3月	355	54.3	300	56.9	56	113	43.0	128	33.1	-14	3,161	28.7	3,021	64.8	139
4-6月	370	36.8	330	48.0	40	124	33.5	136	26.2	-12	3,891	40.9	3,478	43.6	410
7-9月	384	27.7	345	28.0	39	146	40.3	137	21.5	9	4,298	32.2	3,647	27.2	649
10-12月	469	28.9	383	34.1	86	131	21.8	148	29.9	-17	4,435	24.9	3,814	29.8	619
11年1-3月	454	27.7	388	29.5	66	122	7.8	156	22.0	-34	3,997	26.4	4,008	32.7	-11
10年7月	125	28.9	126	45.4	-1	45	36.0	47	16.4	-2	1,455	38.0	1,169	22.9	285
8月	137	30.2	122	25.4	16	48	37.5	45	23.3	3	1,393	34.3	1,195	35.4	198
9月	122	23.8	97	13.4	25	53	46.8	46	25.3	7	1,450	25.1	1,283	24.3	166
10月	144	17.6	121	28.5	23	48	27.8	49	28.8	-1	1,360	22.8	1,091	25.6	268
11月	156	45.1	130	47.6	26	41	11.5	50	35.6	-8	1,533	34.9	1,309	38.3	224
12月	168	26.1	131	27.6	37	42	26.5	49	25.7	-7	1,541	17.9	1,414	25.9	127
11年1月	146	26.0	126	32.3	20	40	11.8	53	23.0	-13	1,507	37.7	1,444	51.2	63
2月	144	29.1	117	23.7	27	39	8.3	48	21.9	-9	967	2.3	1,042	19.6	-75
3月	164	28.1	145	32.0	19	44	4.1	55	21.2	-12	1,522	35.8	1,521	27.3	1
4月	165	37.3	149	32.5	16	-	-	-	-	-	1,557	29.8	1,443	21.8	114
5月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	ベトナム			インド			日本					オーストラリア				
	輸出		貿易収支	輸出		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支
	(億ドル)	前年比 (%)		(億ドル)	前年比 (%)		(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)		(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)	
07年	22.2	37.0	-124	23.3	28.6	-792	7,142	10.4	6,221	7.4	921	1,425	14.3	1,603	19.4	-178
08年	29.5	32.7	-180	29.7	40.0	-1,262	7,821	9.5	7,626	22.6	195	1,886	32.3	1,929	20.4	-43
09年	-8.9	-13.3	-129	-15.4	-19.9	-923	5,807	-25.7	5,520	-27.6	288	1,549	-17.8	1,897	-1.7	-348
10年	26.4	21.2	-126	33.4	27.1	-1,069	5,960	2.6	5,561	0.8	399	1,566	1.1	1,849	-2.5	-283
09年1-3月	4.2	-37.2	15	-20.2	-25.8	-200	1,192	-40.6	1,292	-29.1	-100	371	-4.9	340	-26.4	30
4-6月	-14.7	-24.8	-36	-31.8	-29.6	-324	1,317	-34.0	1,233	-35.4	85	361	-28.3	354	-31.0	7
7-9月	-20.9	-1.5	-47	-19.1	-31.8	-437	1,546	-24.5	1,434	-30.4	113	389	-28.3	419	-20.7	-30
10-12月	7.2	31.9	-56	19.6	15.1	-302	1,751	-1.0	1,561	-14.9	190	428	-4.9	479	12.4	-51
10年1-3月	2.0	41.5	-34	36.7	62.5	-122	1,768	48.3	1,590	23.1	178	420	13.5	442	30.1	-22
4-6月	33.7	21.8	-28	41.1	33.0	-240	1,855	40.8	1,669	35.4	186	542	50.0	462	30.5	80
7-9月	36.8	14.5	-22	19.3	22.7	-231	1,984	28.3	1,795	25.2	189	564	44.9	495	18.2	69
10-12月	34.2	15.6	-37	37.2	3.7	-330	2,091	19.4	1,886	20.8	205	609	42.2	550	14.9	59
11年1-3月	35.1	28.2	-34	42.2	17.2	-295	1,997	12.9	1,953	22.9	44	567	34.9	521	17.7	47
10年7月	25.5	10.8	-10	12.5	25.9	-112	682	33.1	593	25.1	89	185	49.8	165	21.6	20
8月	51.6	24.0	-4	22.6	22.1	-108	610	28.2	602	31.4	7	190	48.3	158	22.8	31
9月	34.2	9.4	-9	23.0	20.3	-79	692	23.9	600	19.6	92	190	37.3	172	11.5	18
10月	23.9	10.2	-11	19.4	10.4	-110	699	18.9	600	20.1	99	202	40.9	177	9.1	26
11月	41.7	17.3	-13	35.0	1.4	-52	660	17.9	640	23.6	19	195	44.6	190	19.9	5
12月	37.2	18.9	-13	55.2	-0.3	-26	733	21.2	646	18.9	86	212	41.4	184	15.8	28
11年1月	41.4	33.7	-9	32.4	13.1	-80	602	11.9	660	23.8	-58	174	29.6	160	13.1	14
2月	29.6	17.5	-11	49.7	21.2	-81	677	19.2	598	20.3	79	175	31.8	169	23.9	6
3月	33.2	31.3	-14	43.8	17.3	-56	718	8.4	696	24.2	23	218	42.4	191	16.4	27
4月	39.5	37.5	-15	34.4	14.1	-90	620	-1.7	676	22.3	-56	216	25.2	188	20.5	28
5月	18.8	28.1	-17	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(資料) 韓国中央銀行、台湾行政院主計処、香港政府統計処、シンガポール国際企業庁、タイ中央銀行、マレーシア統計局、インドネシア中央銀行、フィリピン政府統計局、中国国家统计局、ベトナム統計総局、インド商工省、財務省、豪州統計局

◇国際収支（億ドル）

	中国		韓国		台湾		香港		シンガポール		インドネシア	
	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支
07年	3,532	942	218	-239	352	-390	276	-251	454	-235	105	36
08年	4,206	401	32	-8	275	-20	329	-39	266	-137	1	-18
09年	2,433	1,985	328	-347	429	134	212	604	327	-198	106	49
10年	2,378	2,869	294	-275	399	-5	161	-38	592	-199	51	266
09年1-3月	-	-	45	-44	131	-7	74	60	84	-110	27	18
4-6月	-	-	116	-129	103	30	64	135	78	-69	24	-23
7-9月	-	-	86	-70	80	64	27	130	71	-19	18	29
10-12月	-	-	81	-104	115	46	47	279	94	1	38	24
10年1-3月	250	724	1	7	104	23	37	-3	120	21	19	57
4-6月	438	514	107	-88	110	58	2	-9	131	-31	13	38
7-9月	826	310	101	-91	91	-28	74	-11	166	-134	10	75
10-12月	864	1,321	85	-103	94	-58	47	-14	175	-54	9	97
11年1-3月	15	1,102	14	9	107	-39	59	-21	158	-111	29	48
10年7月	-	-	48	-32	-	-	-	-	-	-	-	-
8月	-	-	17	-6	-	-	-	-	-	-	-	-
9月	-	-	37	-53	-	-	-	-	-	-	-	-
10月	-	-	55	-45	-	-	-	-	-	-	-	-
11月	-	-	20	-40	-	-	-	-	-	-	-	-
12月	-	-	10	-18	-	-	-	-	-	-	-	-
11年1月	-	-	-7	21	-	-	-	-	-	-	-	-
2月	-	-	9	-6	-	-	-	-	-	-	-	-
3月	-	-	12	-6	-	-	-	-	-	-	-	-
4月	-	-	10	19	-	-	-	-	-	-	-	-

	タイ		マレーシア		フィリピン		ベトナム	インド	オーストラリア		日本	
	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	経常 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支
07年	157	-16	298	-114	71	35	-70	-81	-642	627	2,122	-1,919
08年	22	126	395	-340	36	-16	-108	-310	-519	506	1,598	-1,794
09年	219	-26	314	-228	94	-16	-66	-259	-489	479	1,466	-1,537
10年	100	248	271	-62	89	74	-43	-523	-439	426	2,040	-2,005
09年1-3月	99	-28	76	-83	24	-19	29	-4	-43	42	272	-646
4-6月	32	-25	79	-62	24	-1	-23	-41	-97	94	345	-238
7-9月	40	17	77	-25	19	-1	-34	-93	-150	148	452	-332
10-12月	48	11	82	-57	27	5	-37	-125	-199	195	396	-321
10年1-3月	41	70	88	-52	17	7	-17	-126	-169	165	576	-775
4-6月	6	63	45	-1	18	0	-8	-126	-50	47	415	-334
7-9月	10	85	63	-10	34	14	-1	-169	-98	94	586	-595
10-12月	43	30	74	2	21	53	-17	-101	-123	119	464	-301
11年1-3月	20	71	83	-21	8	46	-6	-63	-123	119	485	-593
10年7月	-13	37	-	-	7	-8	-	-	-	-	201	-301
8月	0	47	-	-	11	-11	-	-	-	-	139	-200
9月	24	1	-	-	16	33	-	-	-	-	245	-94
10月	24	31	-	-	10	16	-	-	-	-	190	-126
11月	6	-7	-	-	5	28	-	-	-	-	122	-89
12月	13	6	-	-	7	10	-	-	-	-	151	-87
11年1月	-3	27	-	-	1	26	-	-	-	-	66	-255
2月	18	33	-	-	5	-12	-	-	-	-	206	-189
3月	5	12	-	-	1	32	-	-	-	-	213	-149
4月	-8	27	-	-	5	18	-	-	-	-	51	82

(資料) 韓国中央銀行、台湾中央銀行、シンガポール政府統計局、タイ中央銀行、マレーシア統計局、インドネシア中央銀行、フィリピン中央銀行、中国国家统计局、国際通貨基金 (IMF)、世界銀行、国際決済銀行 (BIS)、インド準備銀行、ベトナム統計総局、日本銀行、豪州統計局

◇外貨準備高 (億ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ペトナム
07年	2,622	2,703	1,527	1,630	875	957	569	338	15,282	2,753	237
08年	2,012	2,917	1,825	1,742	1,110	866	516	376	19,460	2,560	242
09年	2,700	3,482	2,558	1,878	1,384	903	661	442	23,992	2,835	168
10年	2,916	3,820	2,687	2,258	1,721	1,001	962	624	28,473	2,973	-
09年1-3月	2,063	3,001	1,863	1,663	1,162	833	548	390	19,537	2,520	233
4-6月	2,317	3,176	2,070	1,732	1,208	863	576	395	21,316	2,651	206
7-9月	2,542	3,322	2,269	1,820	1,318	898	623	425	22,726	2,813	191
10-12月	2,700	3,482	2,558	1,878	1,384	903	661	442	23,992	2,835	168
10年1-3月	2,723	3,550	2,588	1,971	1,441	899	718	456	24,471	2,791	142
4-6月	2,742	3,624	2,568	2,000	1,468	888	763	487	24,543	2,757	145
7-9月	2,898	3,805	2,661	2,147	1,632	944	866	538	26,483	2,929	145
10-12月	2,916	3,820	2,687	2,258	1,721	1,001	962	624	28,473	2,973	-
11年1-3月	2,986	3,926	2,726	2,342	1,816	1,068	1,057	660	30,447	3,048	-
10年7月	2,860	3,701	2,607	2,069	1,515	890	788	490	25,389	2,842	143
8月	2,854	3,721	2,614	2,064	1,552	890	813	499	25,478	2,831	141
9月	2,898	3,805	2,661	2,147	1,632	944	866	538	26,483	2,929	145
10月	2,933	3,838	2,671	2,214	1,711	989	918	572	27,609	2,980	145
11月	2,902	3,793	2,661	2,176	1,680	994	928	606	27,678	2,924	-
12月	2,916	3,820	2,687	2,258	1,721	1,001	962	624	28,473	2,973	-
11年1月	2,960	3,871	2,732	2,271	1,740	1,016	953	635	29,317	2,992	-
2月	2,977	3,907	2,727	2,309	1,795	1,034	996	639	29,914	3,016	-
3月	2,986	3,926	2,726	2,342	1,816	1,068	1,057	660	30,447	3,048	-
4月	3,072	3,995	2,769	2,425	1,899	1,226	1,138	685	-	3,135	-
5月	3,051	3,987	-	-	-	-	-	-	-	-	-

◇マネーサプライ (M2 期末残高前年比増減率、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	オーストラリア
07年	10.8	0.9	20.8	13.4	6.3	9.5	19.3	10.7	16.7	21.0	11.9
08年	12.0	7.0	2.6	12.0	9.2	13.4	14.9	15.4	17.8	17.3	4.9
09年	9.9	5.7	5.3	11.3	6.8	9.5	13.0	7.7	27.7	17.8	3.8
10年	6.0	5.3	8.1	8.6	10.9	7.2	15.4	10.7	19.7	10.5	7.9
09年1-3月	11.5	6.6	4.2	11.5	8.9	9.3	20.2	15.0	25.5	8.9	8.6
4-6月	10.3	8.2	9.8	12.9	9.0	6.3	16.1	12.1	28.5	12.5	9.5
7-9月	10.7	7.6	9.7	11.3	7.5	7.6	13.5	11.0	29.3	14.6	6.5
10-12月	9.9	5.7	5.3	11.3	6.8	9.5	13.0	7.7	27.7	17.6	3.8
10年1-3月	9.7	4.0	5.8	8.8	6.1	8.8	10.2	9.8	22.5	18.2	3.1
4-6月	9.0	4.0	1.4	7.3	7.0	9.2	12.8	9.6	18.5	17.9	-2.2
7-9月	7.2	4.7	5.3	8.2	9.9	8.3	12.7	10.1	19.0	15.6	2.9
10-12月	6.0	5.3	8.1	8.6	10.9	7.2	15.4	10.7	19.7	19.7	7.9
11年1-3月	-4.1	5.9	11.7	8.7	13.1	8.6	16.1	10.6	16.6	9.5	8.0
10年7月	9.1	4.2	3.1	7.5	8.8	8.3	13.1	9.5	17.6	19.1	1.9
8月	8.0	4.7	3.7	8.2	8.5	8.2	12.1	7.9	19.2	17.2	1.9
9月	7.2	4.7	5.3	8.2	9.9	8.3	12.7	10.1	19.0	15.6	2.9
10月	7.7	4.9	9.1	10.0	11.2	8.4	14.2	7.6	19.3	19.6	3.6
11月	7.3	5.1	5.7	9.9	11.1	8.1	13.8	7.3	19.5	21.0	4.0
12月	6.0	5.3	8.1	8.6	10.9	7.2	15.4	10.7	19.7	19.7	7.9
11年1月	5.0	6.4	10.8	8.5	11.5	9.1	17.5	9.9	17.2	13.8	8.9
2月	4.8	5.8	10.2	8.7	13.7	8.3	17.1	10.1	15.7	13.6	8.1
3月	4.1	5.9	11.7	8.7	13.1	8.6	16.1	10.6	16.6	9.5	8.0
4月	-	6.2	12.0	11.0	15.1	10.7	15.0	-	15.3	-	8.6

(注) 外貨準備は外貨、国際通貨基金 (IMF) の特別引出権・リザーブトランシュの合計で、金は除く。オーストラリアのマネーサプライはM1。

(資料) 韓国中央銀行、台湾中央銀行、香港金融管理局、シンガポール通貨管理庁、タイ中央銀行、マレーシア中央銀行、インドネシア中央銀行、フィリピン中央銀行、中国国家统计局、国際通貨基金 (IMF)、日本銀行、米国商務省、豪州準備銀行

◇金利 (%)

	韓国			台湾			香港			シンガポール		タイ	
	韓国銀行 ペ-スレート 末値	国債3年 平均値	CD 3カ月 平均値	公定歩合 末値	CP 31-90日 平均値	国債10年 末値	ペ-スレート 末値	インターバンク 3カ月 平均値	外為基金 債5年 平均値	インターバンク 翌日 平均値	国債5年 末値	中銀1日 末値	国債5年 平均値
07年	5.000	5.235	5.161	3.375	1.904	2.530	5.750	4.253	3.965	2.258	2.330	3.250	4.166
08年	3.000	5.265	5.488	2.000	1.923	1.440	0.500	2.273	2.412	0.694	1.400	2.750	4.078
09年	2.000	4.044	2.628	1.250	0.235	1.470	0.500	0.380	1.678	0.188	1.280	1.250	2.961
10年	2.500	3.718	2.672	1.625	0.378	1.470	0.500	0.248	1.546	0.079	1.400	2.000	3.097
09年1-3月	2.000	3.637	2.790	1.250	0.323	1.520	0.500	0.774	1.402	0.147	1.420	1.500	2.453
4-6月	2.000	3.893	2.413	1.250	0.167	1.630	0.500	0.477	1.866	0.037	1.450	1.250	2.693
7-9月	2.000	4.303	2.510	1.250	0.207	1.460	0.500	0.139	1.784	0.253	1.430	1.250	3.083
10-12月	2.000	4.343	2.800	1.250	0.243	1.470	0.500	0.130	1.663	0.313	1.280	1.250	3.613
10年1-3月	2.000	4.140	2.863	1.250	0.300	1.430	0.500	0.130	1.823	0.210	1.280	1.250	3.390
4-6月	2.000	3.740	2.470	1.375	0.343	1.440	0.500	0.158	1.801	0.020	0.760	1.250	3.163
7-9月	2.250	3.697	2.623	1.375	0.400	1.210	0.500	0.377	1.228	0.027	0.880	1.750	2.910
10-12月	2.500	3.297	2.730	1.625	0.467	1.470	0.500	0.325	1.333	0.060	1.400	2.000	2.923
11年1-3月	3.000	3.797	3.137	1.625	0.560	1.380	0.500	0.325	1.807	0.037	1.190	2.500	3.387
10年7月	2.250	3.880	2.580	1.375	0.390	1.400	0.500	0.482	1.415	0.030	0.590	1.500	3.070
8月	2.250	3.730	2.630	1.375	0.390	1.240	0.500	0.325	1.105	0.030	0.680	1.750	2.930
9月	2.250	3.480	2.660	1.375	0.420	1.210	0.500	0.325	1.164	0.020	0.880	1.750	2.730
10月	2.250	3.240	2.660	1.500	0.450	1.190	0.500	0.325	1.142	0.030	0.890	1.750	2.580
11月	2.500	3.400	2.730	1.500	0.460	1.390	0.500	0.325	1.185	0.020	1.180	1.750	2.910
12月	2.500	3.250	2.800	1.625	0.490	1.470	0.500	0.325	1.672	0.130	1.400	2.000	3.280
11年1月	2.750	3.710	2.930	1.625	0.550	1.450	0.500	0.325	1.709	0.060	1.160	2.250	3.270
2月	2.750	3.940	3.130	1.625	0.540	1.400	0.500	0.325	1.916	0.020	1.150	2.250	3.480
3月	3.000	3.740	3.350	1.625	0.590	1.380	0.500	0.325	1.796	0.030	1.190	2.500	3.410
4月	3.000	3.740	3.400	1.750	0.650	1.360	0.500	0.325	1.863	0.010	1.100	2.750	3.370
5月	3.000	3.660	3.460	1.750	-	-	0.500	0.325	1.570	-	1.140	2.750	-

	マレーシア		インドネシア		フィリピン		中国		インド	ベトナム	オーストラリア		
	オーバーナイト 政策金利 末値	基準 貸出金利 平均値	BIレ-ト 末値	翌日物 貸出金利 末値	インターバンク 全期間 末値	公定歩合 20日以内 末値	貸出金利 1年 末値	レ-ト 末値	リアライズ レ-ト 末値	オフィシャル キャッシュレ-ト 末値	引受手形 3カ月 平均値	国債10年 末値	
07年	3.500	6.720	8.000	7.250	6.430	3.330	7.470	7.750	6.500	6.750	6.668	6.210	
08年	3.250	6.695	9.250	7.500	5.480	2.790	5.310	6.500	9.500	4.250	6.973	4.220	
09年	2.000	5.623	6.500	6.000	5.230	2.790	5.310	4.750	8.000	3.750	3.434	5.470	
10年	2.750	6.017	6.500	6.000	1.730	3.250	5.810	6.250	9.000	4.750	4.679	5.550	
09年1-3月	2.000	5.933	7.750	6.750	4.630	2.790	5.310	5.000	8.000	3.250	3.353	4.330	
4-6月	2.000	5.530	7.000	6.250	4.070	2.790	5.310	4.750	7.000	3.000	3.160	5.560	
7-9月	2.000	5.517	6.500	6.000	4.370	2.790	5.310	4.750	7.000	3.000	3.270	5.320	
10-12月	2.000	5.510	6.500	6.000	5.230	2.790	5.310	4.750	8.000	3.750	3.953	5.470	
10年1-3月	2.250	5.593	6.500	6.000	4.170	2.790	5.310	5.000	8.000	4.000	4.230	5.620	
4-6月	2.500	5.933	6.500	6.000	4.240	2.790	5.310	5.250	8.000	4.500	4.743	5.330	
7-9月	2.750	6.270	6.500	6.000	4.300	2.790	5.310	6.000	8.000	4.500	4.797	5.000	
10-12月	2.750	6.270	6.500	6.000	1.730	3.250	5.810	6.250	9.000	4.750	4.947	5.550	
11年1-3月	2.750	6.270	6.750	6.250	2.200	3.250	6.060	6.750	12.000	4.750	4.933	5.440	
10年7月	2.750	6.270	6.500	6.000	4.280	2.790	5.310	5.750	8.000	4.500	4.840	5.140	
8月	2.750	6.270	6.500	6.000	4.310	2.790	5.310	5.750	8.000	4.500	4.740	4.970	
9月	2.750	6.270	6.500	6.000	4.300	2.790	5.310	6.000	8.000	4.500	4.810	5.000	
10月	2.750	6.270	6.500	6.000	3.650	2.790	5.560	6.000	8.000	4.500	4.810	5.080	
11月	2.750	6.270	6.500	6.000	1.460	2.790	5.560	6.250	9.000	4.750	5.010	5.380	
12月	2.750	6.270	6.500	6.000	1.730	3.250	5.810	6.250	9.000	4.750	5.020	5.550	
11年1月	2.750	6.270	6.500	6.000	2.030	3.250	5.810	6.500	9.000	4.750	4.960	5.520	
2月	2.750	6.270	6.750	6.000	2.090	3.250	6.060	6.500	11.000	4.750	4.920	5.610	
3月	2.750	6.270	6.750	6.250	2.200	3.250	6.060	6.750	12.000	4.750	4.920	5.440	
4月	2.750	6.270	6.750	6.250	2.800	3.250	6.310	6.750	13.000	4.750	4.900	5.510	
5月	3.000	-	6.750	6.500	3.200	3.250	6.310	7.250	14.000	4.750	5.000	5.330	

(注) 中国の基準貸出金利は運転資金向け期間1年。

(資料) 韓国中央銀行、台湾行政院主計処、香港金融管理局、シンガポール通貨管理庁、タイ中央銀行、マレーシア中央銀行、インドネシア中央銀行、フィリピン中央銀行、中国国家統計局、インド準備銀行、ベトナム国家銀行、豪州準備銀行

◇対ドル為替レート（期中平均値）

	韓国 ウォン	台湾 NTドル	香港 HKドル	シンガポール Sドル	タイ バーツ	マレーシア リンギ	インドネシア ルピア	フィリピン ペソ	中国 人民元	ベトナム ドン	インド ルピー	日本 円	オーストラリア 豪ドル
07年	929.65	32.85	7.80	1.51	32.26	3.44	9,143	46.11	7.61	16,084	41.21	117.75	1.19
08年	1,099.96	31.53	7.79	1.42	33.00	3.33	9,671	44.42	6.95	16,449	43.44	103.38	1.20
09年	1,275.75	33.05	7.75	1.45	34.33	3.52	10,390	47.57	6.83	17,800	48.31	93.61	1.28
10年	1,156.27	31.53	7.77	1.36	31.72	3.22	9,083	45.08	6.77	19,137	45.67	87.76	1.09
09年1-3月	1,413.73	33.98	7.75	1.51	35.34	3.63	11,605	47.68	6.84	17,506	49.70	93.64	1.51
4-6月	1,283.45	33.11	7.75	1.47	34.73	3.55	10,527	47.74	6.83	17,782	48.69	97.38	1.32
7-9月	1,238.27	32.79	7.75	1.44	33.97	3.52	9,971	48.11	6.83	17,817	48.29	93.58	1.20
10-12月	1,167.55	32.31	7.75	1.39	33.30	3.40	9,459	46.76	6.83	18,094	46.56	89.82	1.10
10年1-3月	1,144.01	31.94	7.76	1.40	32.90	3.37	9,259	46.00	6.83	18,772	45.88	90.69	1.11
4-6月	1,165.96	31.86	7.78	1.39	32.38	3.24	9,111	45.50	6.82	19,001	45.60	92.04	1.14
7-9月	1,182.30	31.92	7.77	1.36	31.62	3.15	8,998	45.21	6.77	19,282	46.42	85.77	1.11
10-12月	1,132.79	30.39	7.76	1.30	29.98	3.11	8,964	43.60	6.66	19,494	44.80	82.54	1.01
11年1-3月	1,131.70	29.81	7.77	1.30	30.19	3.10	9,000	43.88	6.63	19,496	45.14	82.82	1.01
10年7月	1,205.30	32.13	7.78	1.38	32.32	3.20	9,041	46.27	6.78	19,088	46.81	87.57	1.14
8月	1,180.25	31.90	7.77	1.36	31.75	3.15	8,972	45.18	6.79	19,270	46.56	85.37	1.11
9月	1,161.35	31.72	7.76	1.33	30.81	3.11	8,980	44.18	6.74	19,488	45.91	84.38	1.07
10月	1,122.41	30.84	7.76	1.30	29.95	3.10	8,928	43.34	6.67	19,491	44.35	81.79	1.02
11月	1,130.45	30.38	7.76	1.30	29.89	3.11	8,942	43.55	6.65	19,494	44.97	82.58	1.01
12月	1,145.52	29.96	7.77	1.31	30.11	3.13	9,023	43.91	6.65	19,497	45.07	83.24	1.00
11年1月	1,119.14	29.11	7.78	1.29	30.56	3.06	9,035	44.19	6.60	19,497	45.38	82.63	1.00
2月	1,118.62	29.28	7.79	1.28	30.71	3.05	8,917	43.64	6.59	20,327	45.37	82.57	0.99
3月	1,120.33	29.54	7.79	1.27	30.35	3.04	8,759	43.47	6.57	20,867	44.91	81.59	0.99
4月	1,083.78	28.99	7.77	1.25	30.06	3.01	8,648	43.18	6.53	20,854	44.33	83.17	0.94
5月	1,084.50	28.72	7.77	1.24	30.25	3.01	8,558	43.12	6.50	20,642	44.92	81.16	0.94

◇株価指数（末値）

	韓国 取引所総合	台湾 取引所加権	香港 ハンセン	シンガポール ストレイツ・タイムズ	タイ 取引所	マレーシア 取引所総合	インドネシア 取引所	フィリピン 取引所総合	中国 上海総合	オーストラリア 全普通株
07年	1,897.13	8,506.28	27,812.65	3,482.30	858.10	3,014.43	2,745.83	3,621.60	5,261.56	6,421.00
08年	1,124.47	4,591.22	14,387.48	1,761.56	449.96	2,063.85	1,355.41	1,872.85	1,820.81	3,659.30
09年	1,682.77	8,188.11	21,872.50	2,897.62	734.54	2,654.51	2,534.36	3,052.68	3,277.14	4,882.70
10年	2,051.00	8,972.50	23,035.45	3,190.04	1,032.76	2,832.95	3,703.51	4,201.14	2,808.08	4,846.90
09年1-3月	1,206.26	5,210.84	13,576.02	1,699.99	431.50	2,100.19	1,434.07	1,986.22	2,373.21	3,532.30
4-6月	1,390.07	6,432.16	18,378.73	2,333.14	597.48	2,351.86	2,026.78	2,437.99	2,959.36	3,947.80
7-9月	1,673.14	7,509.17	20,955.25	2,672.57	717.07	2,627.11	2,467.59	2,800.82	2,779.43	4,739.30
10-12月	1,682.77	8,188.11	21,872.50	2,897.62	734.54	2,654.51	2,534.36	3,052.68	3,277.14	4,882.70
10年1-3月	1,692.85	7,920.06	21,239.35	2,887.46	787.98	2,690.85	2,777.30	3,161.80	3,109.11	4,893.10
4-6月	1,698.29	7,329.37	20,128.99	2,830.34	797.31	2,627.45	2,913.68	3,372.71	2,398.37	4,324.80
7-9月	1,872.81	8,237.78	22,358.17	3,097.63	975.30	2,815.71	3,501.30	4,100.07	2,655.66	4,636.90
10-12月	2,051.00	8,972.50	23,035.45	3,190.04	1,032.76	2,832.95	3,703.51	4,201.14	2,808.08	4,846.90
11年1-3月	2,106.70	8,683.30	23,527.52	3,105.85	1,047.48	2,834.20	3,678.67	4,055.14	2,928.11	4,928.60
10年7月	1,759.33	7,760.63	21,029.81	2,987.70	855.83	2,667.67	3,069.28	3,426.95	2,637.50	4,507.40
8月	1,742.75	7,616.28	20,536.49	2,950.33	913.19	2,741.07	3,081.88	3,566.23	2,638.80	4,438.80
9月	1,872.81	8,237.78	22,358.17	3,097.63	975.30	2,815.71	3,501.30	4,100.07	2,655.66	4,636.90
10月	1,882.95	8,287.09	23,096.32	3,142.62	984.46	2,897.04	3,635.32	4,268.74	2,978.84	4,733.40
11月	1,904.63	8,372.48	23,007.99	3,144.70	1,005.12	2,833.23	3,531.21	3,953.70	2,820.18	4,676.40
12月	2,051.00	8,972.50	23,035.45	3,190.04	1,032.76	2,832.95	3,703.51	4,201.14	2,808.08	4,846.90
11年1月	2,069.73	9,145.35	23,447.34	3,179.72	964.10	2,863.50	3,409.17	3,881.47	2,790.69	4,850.00
2月	1,939.30	8,599.65	23,338.02	3,010.51	987.91	2,769.29	3,470.35	3,766.73	2,905.05	4,922.60
3月	2,106.70	8,683.30	23,527.52	3,105.85	1,047.48	2,834.20	3,678.67	4,055.14	2,928.11	4,928.60
4月	2,192.36	9,007.87	23,720.81	3,179.86	1,093.56	2,792.37	3,819.62	4,319.51	2,911.51	4,899.00
5月	2,142.47	8,988.84	23,684.13	3,159.93	1,073.83	2,722.58	3,836.97	4,244.64	2,743.47	4,788.90

(資料) Datastream

MIZUHO

The logo for Mizuho, featuring the word "MIZUHO" in a bold, dark blue, sans-serif font. Below the text is a stylized, curved line that transitions from a light orange color on the left to a darker red on the right.